



# 香美町人口ビジョン

第3版

## 目 次

I.	改定にあたって .....	1
	(1) 位置づけ .....	1
	(2) 改定内容 .....	1
II.	人口の動き .....	2
	(1) 人口動向分析（時系列） .....	2
	(2) 通学・通勤の動向分析 .....	27
	(3) 産業・経済に関する動向分析 .....	29
	(4) 第2期香美町総合戦略の達成状況 .....	34
	(5) まとめ .....	35
III.	将来人口推計 .....	37
	(1) 将来人口推計 .....	37
IV.	人口の将来展望 .....	38
	(1) めざすべき将来の方向と今後の基本戦略 .....	38
	(2) 町独自仮定による将来目標人口推計 .....	38
	(3) 将来展望 .....	40
【参考】.	地区別推計 .....	42

## I. 改定にあたって

### (1) 位置づけ

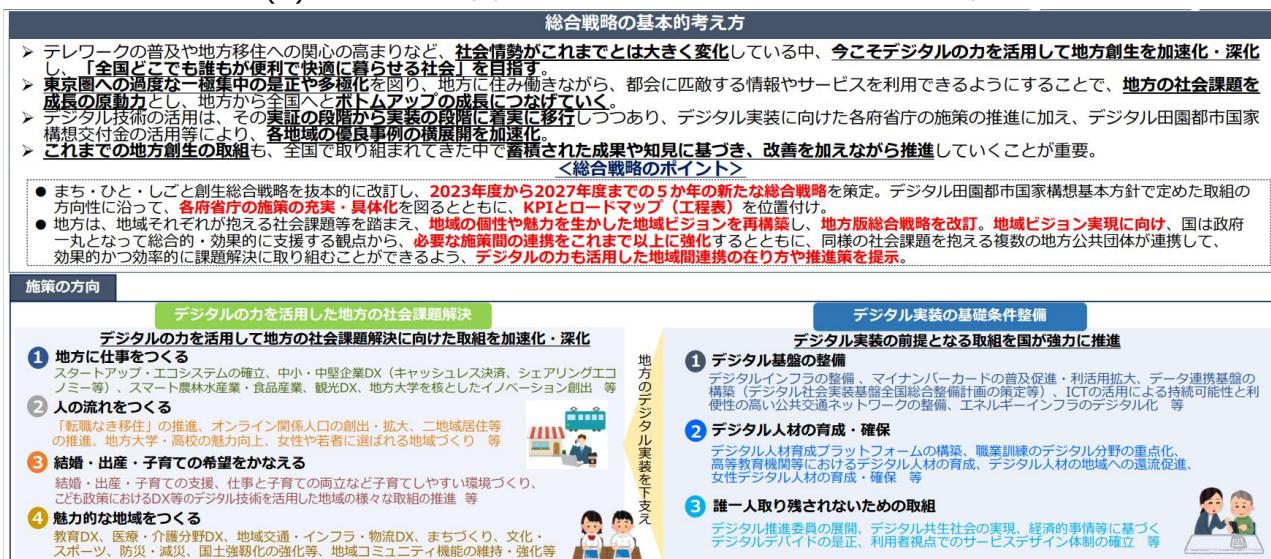
香美町人口ビジョンは、本町における人口の現状と将来の変化を分析し、人口に関する町民の認識を共有し、今後めざすべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

この人口ビジョンは、人口減少が地域の将来に与える影響の分析・考察、そしてめざすべき将来の方向性を提示することにより、「香美町総合計画」及び「香美町総合戦略」において効果的な施策を検討、立案する上で、重要な基礎として位置付けられるものです。

2008（H20）年に始まった日本の人口減少は、今後加速度的に進み、経済規模の縮小や社会保障費の増加、コミュニティの弱体化等地域社会に大きな影響を及ぼす恐れが強いことから、国と地方が総力をあげて地方創生・人口減少克服に取り組むため、国は2014（H26）年12月に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（人口ビジョン）」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を、2019（R元）年12月には「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」及び「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

こうした中で、デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化させ、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指すために、国は2022（R4）年12月に「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂し、2023（R5）年度を初年度とする5か年の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定しました。

図表 I -(1)-1 デジタル田園都市国家構想総合戦略の考え方及び施策の方向



出典：内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局「デジタル田園都市国家構想について」

本町においてもこれを受け、長年にわたって人口減少傾向が続き、さらに急減する時代を迎えることから、2015（H27）年10月に「香美町人口ビジョン（第1版）」を、その4年後の2019（R元）年10月には「香美町人口ビジョン（第2版）」を策定しました。

その後6年余りが経過し、本町では「第2期香美町総合戦略」の計画期間が2025（R7）年度末をもって満了となることから、2026（R8）年度以降の更なる地域活性化の展開に向けた次期5か年の香美町総合戦略の策定に向け、近年の人口動態や人口減少を踏まえ、「香美町人口ビジョン」の改定を行います。

### (2) 改定内容

2023（R5）年12月に、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）が公表した「日本の地域別将来推計人口」及び人口の変化が将来に与える影響の分析と考察を行い、香美町人口ビジョン（第3版）を改定します。なお、香美町人口ビジョンの対象とする期間は、2065年（R47）までとします。

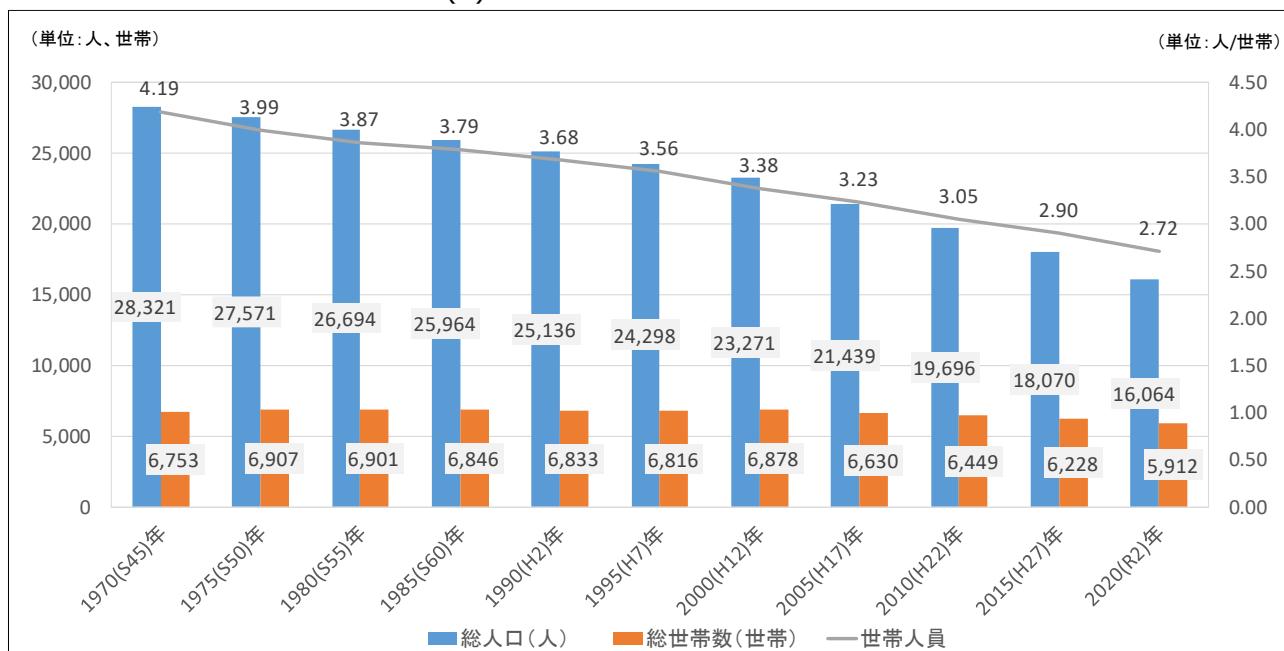
## II. 人口の動き

### (1) 人口動向分析（時系列）

#### ① 総人口・総世帯数・世帯人員の推移

- 香美町の総人口は、長年減少傾向であり、5年ごとの推移をみると、2000（H12）年以降は増減数が5年間で-1,000人以上となっており、2020（R2）年には、-2,000人を超える、総人口が16,064人になるなど、近年大きく人口が減少しています。
- 総世帯数は減少傾向にあり、2000（H12）年に増減数がプラスに転じたものの、それ以降は大きく減少し、2020（R2）年には5,912世帯となるなど、減少するスピードが加速しています。
- 世帯人員数も減少傾向にあり、2015（H27）年以降は、3.00人以下となっています。

図表 II-(1)-1 総人口・総世帯数・世帯人員の推移



		1970(S45)年	1975(S50)年	1980(S55)年	1985(S60)年	1990(H2)年	1995(H7)年
総人口	総人口(人)	28,321	27,571	26,694	25,964	25,136	24,298
	増減数(人)	-	-750	-877	-730	-828	-838
	増減率(%)	-	-2.65%	-3.18%	-2.73%	-3.19%	-3.33%
総世帯数	総世帯数(世帯)	6,753	6,907	6,901	6,846	6,833	6,816
	増減数(世帯)	-	154	-6	-55	-13	-17
	増減率(%)	-	2.28%	-0.09%	-0.80%	-0.19%	-0.25%
世帯人員	実数(人/世帯)	4.19	3.99	3.87	3.79	3.68	3.56

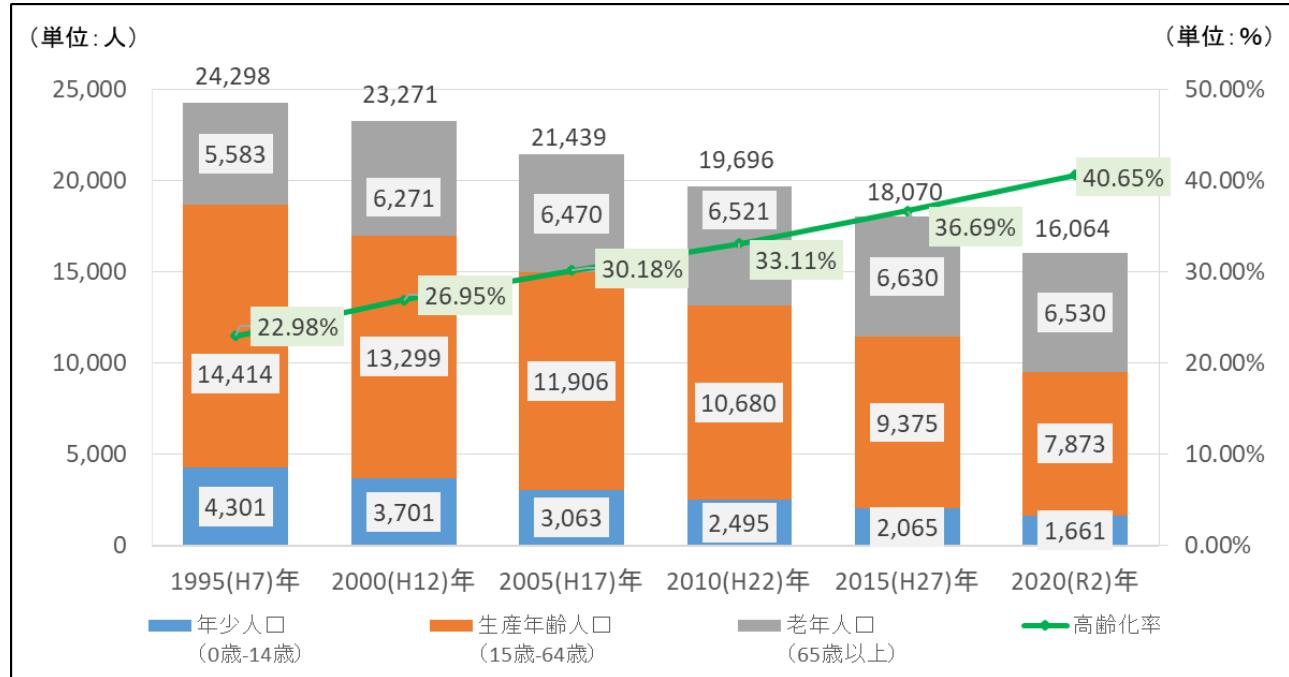
		2000(H12)年	2005(H17)年	2010(H22)年	2015(H27)年	2020(R2)年
総人口	総人口(人)	23,271	21,439	19,696	18,070	16,064
	増減数(人)	-1,027	-1,832	-1,743	-1,626	-2,006
	増減率(%)	-4.23%	-7.87%	-8.13%	-8.26%	-11.10%
総世帯数	総世帯数(世帯)	6,878	6,630	6,449	6,228	5,912
	増減数(世帯)	62	-248	-181	-221	-316
	増減率(%)	0.91%	-3.61%	-2.73%	-3.43%	-5.07%
世帯人員	実数(人/世帯)	3.38	3.23	3.05	2.90	2.72

出典：総務省「国勢調査(各年10月1日現在)」

## ② 年齢 3 区別人口及び高齢化率の推移

- 年齢3区別の人口を2000（H22）年と2020（R2）年で比較すると、年少人口は3,701人から1,661人になり、約 55%減少しています。生産年齢人口は 13,299 人から 7,873 人になり、約 40%減少しています。
- 老齢人口は、2020（R2）年に人口増減数が初めてマイナスに転じ、-100 人になるなど、すべての年齢区分において、人口増減数がマイナスに転じている状況です。
- 高齢化率は年々上昇しており、2020（R2）年には 40% を超えました。

図表 II-(1)-2 年齢 3 区別人口及び高齢化率の推移



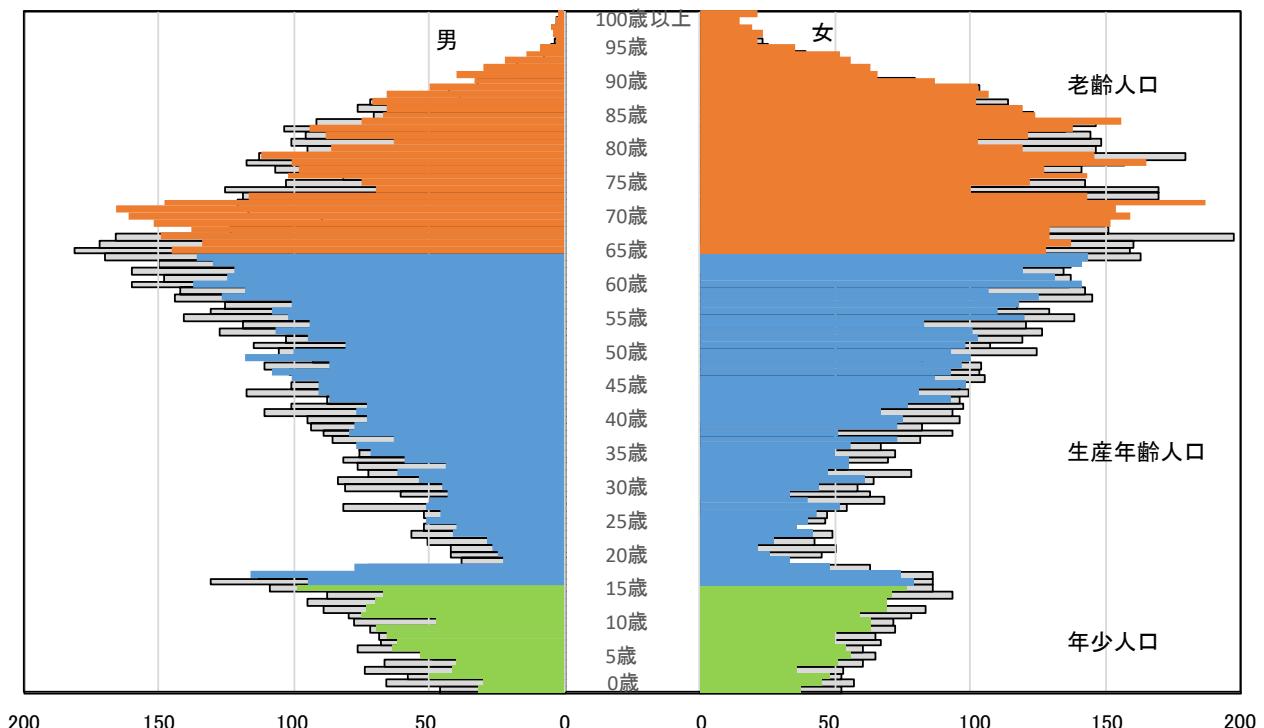
		1995(H7)年	2000(H12)年	2005(H17)年	2010(H22)年	2015(H27)年	2020(R2)年
年少人口 (0歳-14歳)	対象人口(0歳-14歳)(人)	4,301	3,701	3,063	2,495	2,065	1,661
	増減数(人)	-	-600	-638	-568	-430	-404
	増減率(%)	-	-13.95%	-17.24%	-18.54%	-17.23%	-19.56%
	構成比率(%)	17.70%	15.90%	14.29%	12.67%	11.43%	10.34%
生産年齢人口 (15歳-64歳)	対象人口(15歳-64歳)(人)	14,414	13,299	11,906	10,680	9,375	7,873
	増減数(人)	-	-1,115	-1,393	-1,226	-1,305	-1,502
	増減率(%)	-	-7.74%	-10.47%	-10.30%	-12.22%	-16.02%
	構成比率(%)	59.32%	57.15%	55.53%	54.22%	51.88%	49.01%
老齢人口 (65歳以上)	対象人口(65歳以上)(人)	5,583	6,271	6,470	6,521	6,630	6,530
	増減数(人)	-	688	199	51	109	-100
	増減率(%)	-	12.32%	3.17%	0.79%	1.67%	-1.51%
	構成比率(%)	22.98%	26.95%	30.18%	33.11%	36.69%	40.65%
総人口	総人口(人)	24,298	23,271	21,439	19,696	18,070	16,064

出典：総務省「国勢調査(各年 10 月 1 日現在)」

### ③ 5歳階級別の人団構造の変化

- 5歳階級別の人団ピラミッドを2015（H27）年度と2020（R2）年度時点で比較すると、「0歳～5歳」の人口ボリュームが大きく減少していることがわかります。
- 2020（R2）年度時点の人口ピラミッドをみると、20歳前後の人口が少なく、15歳前後の人口が多い状態となっています。これは高校卒業後、町外の大学への進学が多いことが要因であると考えられます。また、70歳から75歳以下のボリュームが全世代の中で一番大きく、後期高齢者数の増加が今後見込まれ、より一層の高齢者向けのサービス需要が高まることが予測されます。

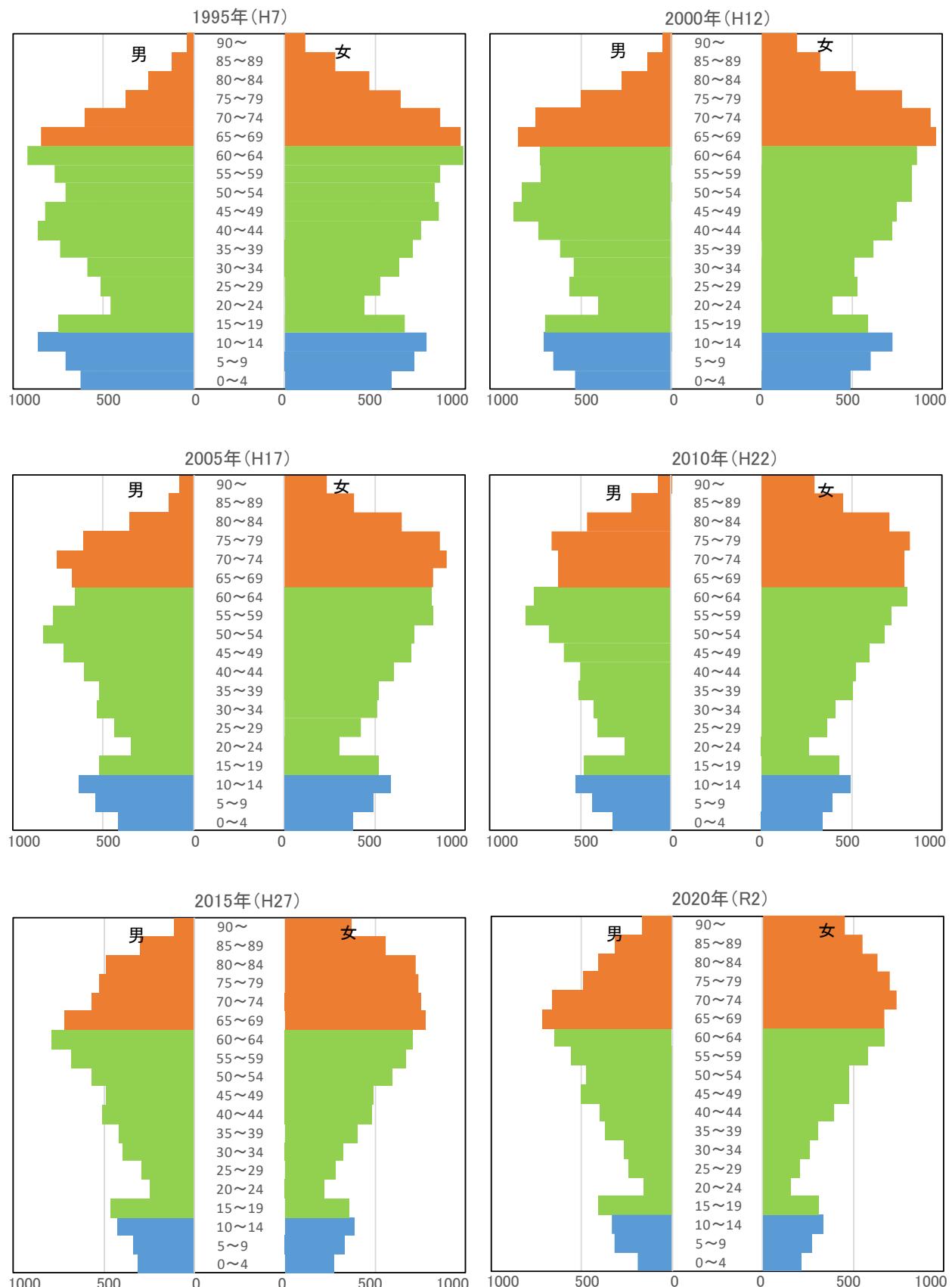
図表Ⅱ-(1)-3 5歳階級別人口ピラミッド対比  
(色なし: 2015 (H27) 年度、色あり: 2020 (R2) 年度)



出典：総務省「国勢調査(毎年10月1日現在)」

## 参考データ

図表Ⅱ-(1)-4 各年の5歳階級別人口ピラミッド



#### ④ 県内における年少人口割合の状況

- 2020（R2）年時点における県内の総人口に占める年少人口割合を高い順に並べると、本町は 37 番目となっており、県内において低位に位置しています。

図表 II-(1)-5 県内における総人口に占める年少人口（0歳-14歳）割合（割合が高い順）

順位	市町名	年少人口 (0歳-14歳)(人)	年少人口 (0歳-14歳)割合(%)
1	太子町	4,862	14.52%
2	播磨町	4,788	14.25%
3	伊丹市	27,159	13.71%
4	明石市	41,159	13.56%
5	西宮市	65,108	13.41%
6	小野市	6,329	13.31%
7	姫路市	69,458	13.09%
8	宝塚市	29,519	13.04%
9	福崎町	2,508	12.94%
10	猪名川町	3,840	12.94%
11	三田市	13,945	12.77%
12	高砂市	11,181	12.75%
13	加古川市	32,949	12.63%
14	加東市	5,133	12.63%
15	稻美町	3,822	12.63%
16	たつの市	9,216	12.40%
17	豊岡市	9,488	12.24%
18	芦屋市	11,455	12.20%
19	丹波市	7,439	12.10%
20	川西市	18,393	12.08%
21	西脇市	4,585	11.86%
22	朝来市	3,430	11.83%
23	南あわじ市	5,222	11.83%
24	宍粟市	4,000	11.49%
25	丹波篠山市	4,546	11.48%
26	神戸市	174,637	11.45%
27	相生市	3,246	11.45%
28	赤穂市	5,224	11.38%
29	養父市	2,447	11.06%
30	三木市	8,237	10.94%
31	神河町	1,151	10.84%
32	尼崎市	49,691	10.81%
33	加西市	4,596	10.76%
34	淡路市	4,495	10.71%
35	洲本市	4,346	10.54%
36	新温泉町	1,401	10.52%
37	香美町	1,661	10.34%
38	多可町	1,982	10.29%
39	市川町	1,125	10.02%
40	佐用町	1,462	9.22%
41	上郡町	1,276	9.19%
参考	兵庫県	666,511	12.20%

出典：総務省「国勢調査(2020(R2)年 10月 1日現在)」

## ⑤ 県内における生産年齢人口割合の状況

- 2020（R2）年時点における県内の総人口に占める生産年齢人口割合を高い順に並べると、本町は 39 番目となっており、県内において低位に位置しています。

図表 II-(1)-6 県内における総人口に占める生産年齢人口（15歳-64歳）割合（割合が高い順）

順位	市町名	生産年齢人口 (15歳-64歳)(人)	生産年齢人口 (15歳-64歳)割合(%)
1	西宮市	301,238	62.04%
2	三田市	66,406	60.79%
3	加東市	24,656	60.66%
4	伊丹市	119,501	60.31%
5	姫路市	316,502	59.66%
6	尼崎市	273,961	59.61%
7	明石市	180,779	59.54%
8	神戸市	905,515	59.37%
9	加古川市	154,490	59.22%
10	宝塚市	132,082	58.33%
11	福崎町	11,286	58.24%
12	播磨町	19,549	58.17%
13	太子町	19,450	58.10%
14	高砂市	50,753	57.86%
15	芦屋市	54,013	57.51%
16	小野市	27,330	57.46%
17	たつの市	41,731	56.15%
18	川西市	84,651	55.57%
19	加西市	23,721	55.55%
20	赤穂市	25,452	55.46%
21	猪名川町	16,424	55.34%
22	稻美町	16,712	55.21%
23	西脇市	21,022	54.36%
24	三木市	40,540	53.84%
25	豊岡市	41,395	53.42%
26	丹波篠山市	20,949	52.89%
27	丹波市	32,453	52.79%
28	市川町	5,908	52.60%
29	洲本市	21,599	52.38%
30	朝来市	15,128	52.19%
31	宍粟市	18,166	52.17%
32	南あわじ市	22,806	51.67%
33	相生市	14,639	51.63%
34	多可町	9,905	51.43%
35	神河町	5,409	50.95%
36	上郡町	7,047	50.77%
37	淡路市	21,132	50.35%
38	養父市	10,926	49.37%
39	香美町	7,873	49.01%
40	新温泉町	6,453	48.45%
41	佐用町	7,540	47.53%
参考	兵庫県	3,197,092	58.50%

出典：総務省「国勢調査(2020(R2)年10月1日現在)」

## ⑥ 県内における老人人口割合の状況

- 2020（R2）年時点における県内の総人口に占める老人人口割合を高い順に並べると、本町は3番目となり、県内において高位に位置しています。

図表Ⅱ-(1)-7 県内における総人口に占める老人人口（65歳以上）割合（割合の高い順）

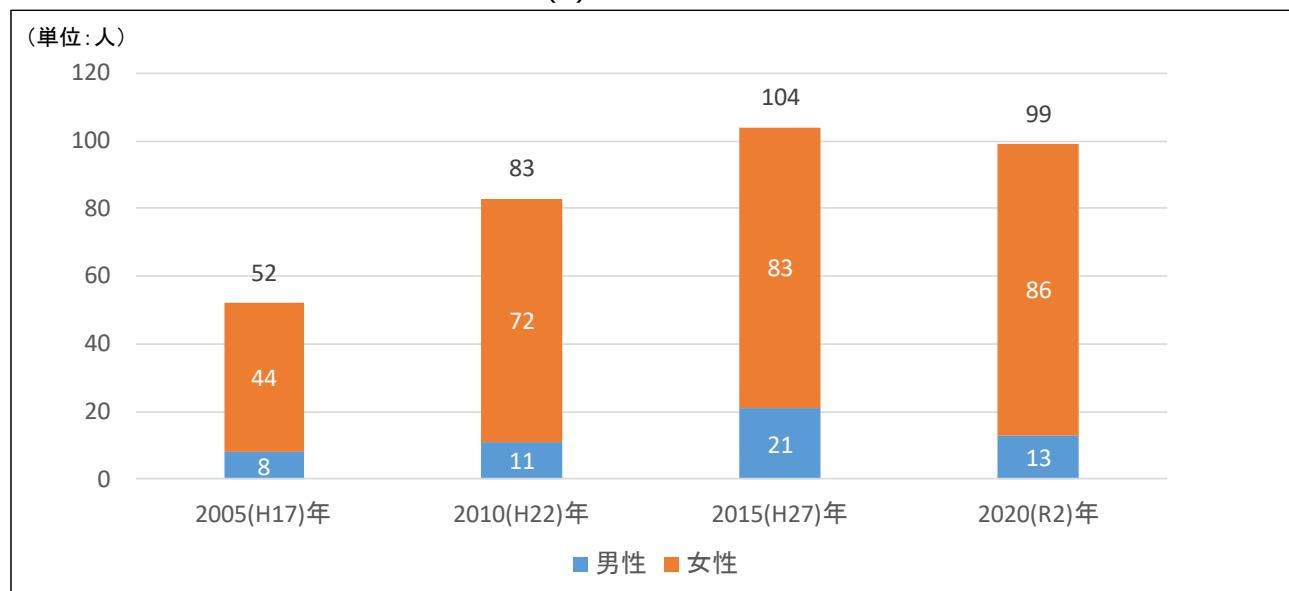
順位	市町名	老人人口 (65歳以上)(人)	老人人口 (65歳以上)割合(%)
1	佐用町	6,861	43.25%
2	新温泉町	5,464	41.03%
3	香美町	6,530	40.65%
4	上郡町	5,556	40.03%
5	養父市	8,756	39.57%
6	淡路市	16,340	38.94%
7	多可町	7,374	38.28%
8	神河町	4,056	38.21%
9	市川町	4,198	37.38%
10	洲本市	15,291	37.08%
11	相生市	10,470	36.92%
12	南あわじ市	16,109	36.50%
13	宍粟市	12,653	36.34%
14	朝来市	10,431	35.98%
15	丹波篠山市	14,116	35.64%
16	三木市	26,517	35.22%
17	丹波市	21,579	35.10%
18	豊岡市	26,606	34.34%
19	西脇市	13,066	33.79%
20	加西市	14,383	33.68%
21	赤穂市	15,216	33.16%
22	川西市	49,277	32.35%
23	稻美町	9,734	32.16%
24	猪名川町	9,416	31.73%
25	たつの市	23,369	31.45%
26	芦屋市	28,454	30.30%
27	尼崎市	135,941	29.58%
28	高砂市	25,788	29.40%
29	小野市	13,903	29.23%
30	神戸市	445,000	29.18%
31	福崎町	5,583	28.81%
32	宝塚市	64,831	28.63%
33	加古川市	73,439	28.15%
34	播磨町	9,267	27.58%
35	太子町	9,165	27.38%
36	姫路市	144,535	27.25%
37	明石市	81,663	26.90%
38	加東市	10,856	26.71%
39	三田市	28,887	26.44%
40	伊丹市	51,478	25.98%
41	西宮市	119,241	24.56%
参考	兵庫県	1,601,399	29.30%

出典：総務省「国勢調査(2020(R2)年10月1日現在)」

## ⑦ 外国人口の推移

- 町内における外国人人口は、100人前後で近年推移しており、特徴として女性の割合が高く、2020（R2）年は99人中、86人が女性となっています。（図表Ⅱ-(1)-8）
- 2020（R2）年における町内在住の外国人の出身国をみると、ベトナムが一番多く35人、次いでフィリピンが25人となっています。（図表Ⅱ-(1)-9）

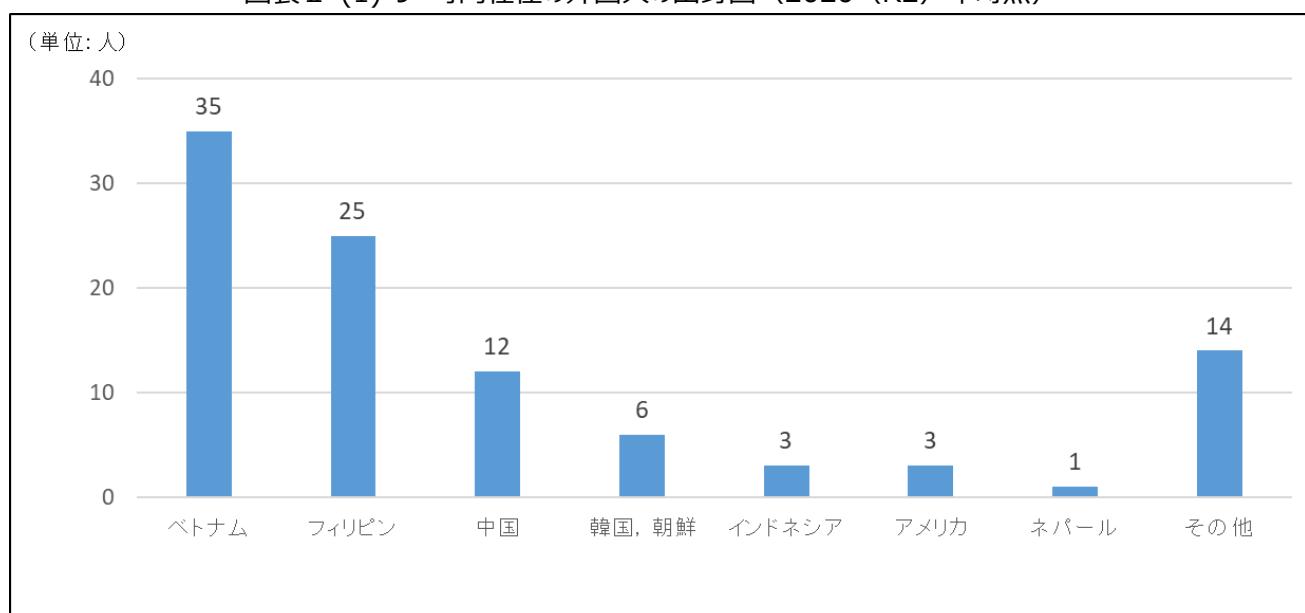
図表Ⅱ-(1)-8 外国人口の推移



	2005(H17)年	2010(H22)年	2015(H27)年	2020(R2)年
男性	8	11	21	13
女性	44	72	83	86
総数	52	83	104	99

出典：総務省「国勢調査(各年10月1日現在)」

図表Ⅱ-(1)-9 町内在住の外国人の出身国（2020（R2）年時点）

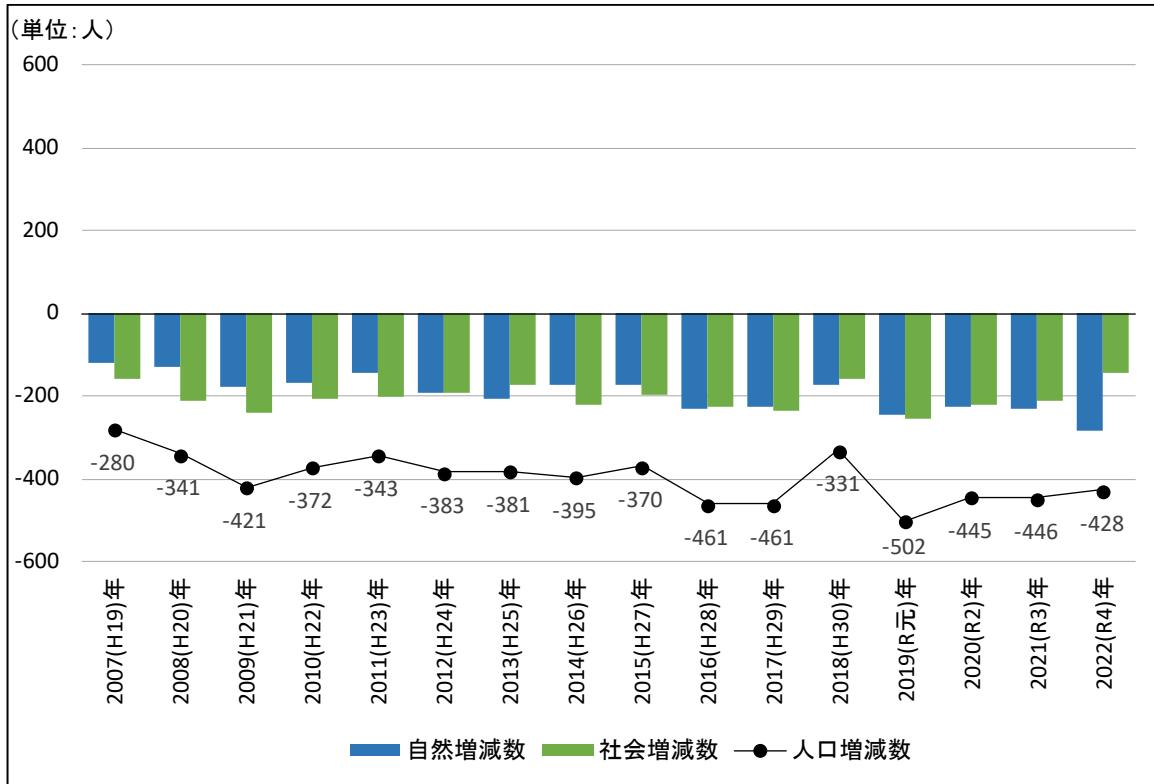


出典：総務省「国勢調査(2020(R2)年10月1日現在)」

## ⑧ 自然増減数、社会増減数、人口増減数の推移

- 人口増減数は、マイナスで推移しており、2016（H28）年以降、2018（H30）年を除き、1年間で-400人以上となっており、人口減少が進んでいます。
- また、自然増減数をみると、死亡数が出生数を上回る自然減の状態となっており、社会増減数をみると、転出数が転入数を上回る社会減の状態となっています。

図表Ⅱ-(1)-10 自然増減数、社会増減数、人口増減数の推移



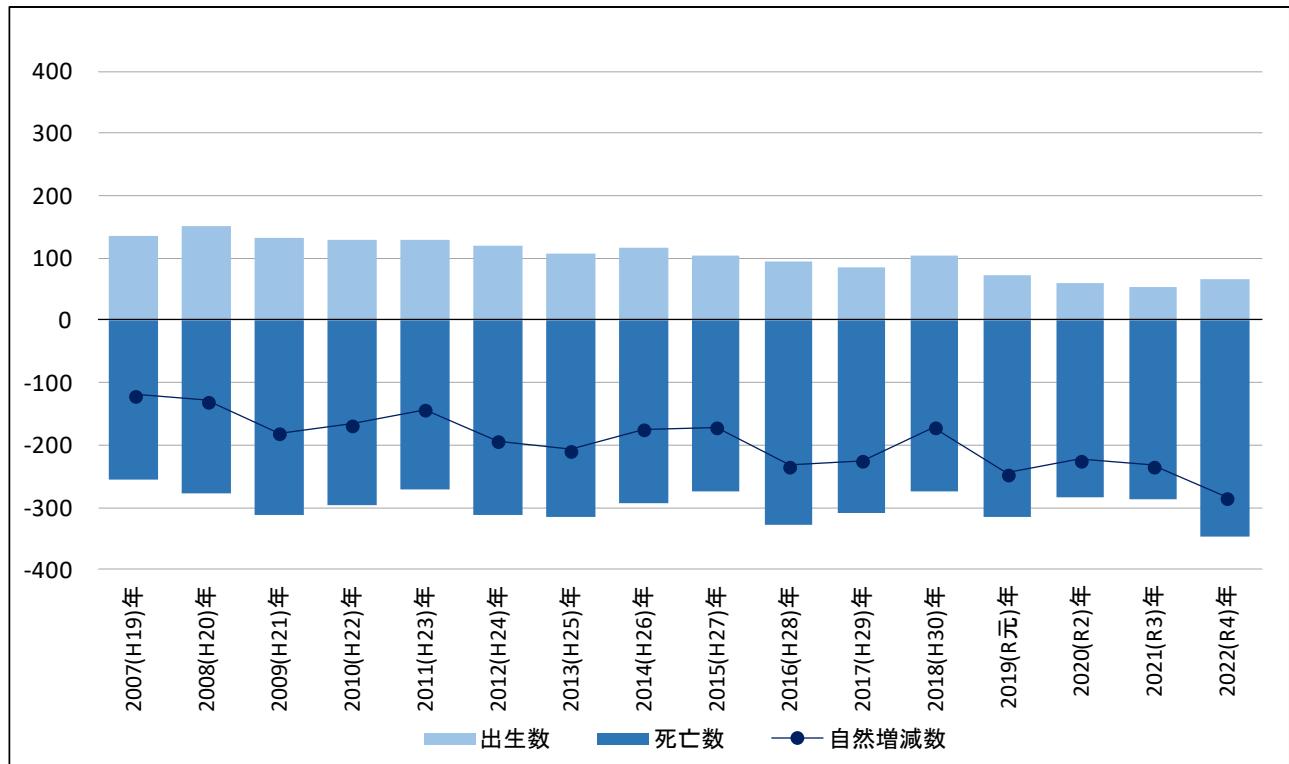
	自然動態			社会動態			人口増減数
	出生数	死亡数	自然増減数	転入数	転出数	社会増減数	
2007(H19)年	135	255	-120	422	582	-160	-280
2008(H20)年	150	279	-129	369	581	-212	-341
2009(H21)年	131	311	-180	308	549	-241	-421
2010(H22)年	130	296	-166	307	513	-206	-372
2011(H23)年	129	272	-143	361	561	-200	-343
2012(H24)年	119	312	-193	334	524	-190	-383
2013(H25)年	107	315	-208	306	479	-173	-381
2014(H26)年	118	293	-175	273	493	-220	-395
2015(H27)年	104	275	-171	343	542	-199	-370
2016(H28)年	94	327	-233	293	521	-228	-461
2017(H29)年	85	310	-225	318	554	-236	-461
2018(H30)年	103	274	-171	333	493	-160	-331
2019(R元)年	72	317	-245	293	550	-257	-502
2020(R2)年	61	285	-224	272	493	-221	-445
2021(R3)年	53	286	-233	287	500	-213	-446
2022(R4)年	65	348	-283	320	465	-145	-428

出展：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

## ⑨ 自然動態の推移

- 出生数は2016（H28）年以降、2018（H30）年を除き、100人未満で推移しているのに対して、死亡数は300人前後で推移しており、自然増減数はマイナスの状態となっています。
- これは後述の合計特殊出生率は高いものの、生産年齢人口世代が少なく、高齢化の進展等が影響しているものであると考えられます。

図表Ⅱ-(1)-11 出生数、死亡数、自然増減数の推移



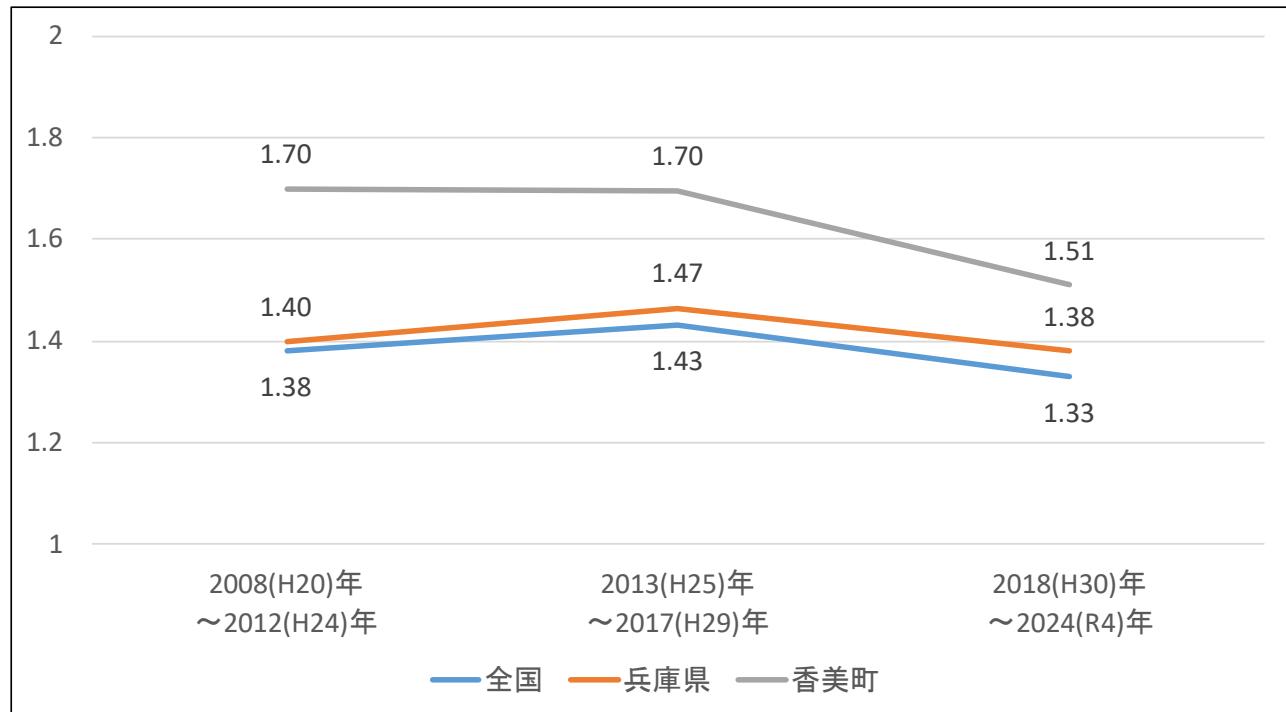
	自然動態		
	出生数	死亡数	自然増減数
2007(H19)年	135	255	-120
2008(H20)年	150	279	-129
2009(H21)年	131	311	-180
2010(H22)年	130	296	-166
2011(H23)年	129	272	-143
2012(H24)年	119	312	-193
2013(H25)年	107	315	-208
2014(H26)年	118	293	-175
2015(H27)年	104	275	-171
2016(H28)年	94	327	-233
2017(H29)年	85	310	-225
2018(H30)年	103	274	-171
2019(R元)年	72	317	-245
2020(R2)年	61	285	-224
2021(R3)年	53	286	-233
2022(R4)年	65	348	-283

出展：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

## ⑩ 合計特殊出生率の推移

- 本町の過去 5 か年平均の合計特殊出生率は、減少傾向であるものの、2018（H30）年～2024（R4）年は 1.51 となっており、全国平均の 1.33 及び兵庫県平均の 1.38 の数値と比べると、上回っている状況です。（Ⅱ-(1)-12）
- 県内における過去 5 か年間平均の合計特殊出生率を 2008（H20）年～2012（H24）年、2013（H25）年～2017（H29）年、2018（H30）年～2024（R4）年、それぞれの期間において自治体間比較をすると、順位は下がっているものの、10 番以内で推移しています。（図表Ⅱ-(1)-13）

図表Ⅱ-(1)-12 過去 5 か年平均の合計特殊出生率の推移



	2008(H20)年～2012(H24)年	2013(H25)年～2017(H29)年	2018(H30)年～2024(R4)年
全国	1.38	1.43	1.33
兵庫県	1.40	1.47	1.38
香美町	1.70	1.70	1.51

出典：厚生労働省「人口動態統計特殊報告」

図表Ⅱ-(1)-13 県内における過去5か年平均の合計特殊出生率の自治体間比較

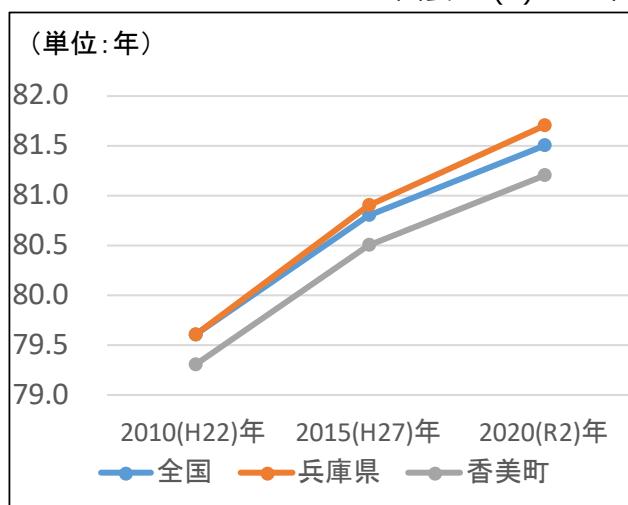
2008年～2012年 (H20年～H24年)			2013年～2017年 (H25年～H29年)			2018年～2024年 (H30年～R4年)		
順位	自治体名	合計特殊出生率	順位	自治体名	合計特殊出生率	順位	自治体名	合計特殊出生率
1	豊岡市	1.82	1	朝来市	1.77	1	明石市	1.63
2	香美町	1.7	2	南あわじ市	1.76	2	朝来市	1.61
3	新温泉町	1.69	3	豊岡市	1.74	3	相生市	1.60
4	太子町	1.69	4	香美町	1.70	4	加東市	1.58
5	朝来市	1.68	5	丹波市	1.70	5	養父市	1.56
6	丹波市	1.66	6	相生市	1.66	6	豊岡市	1.56
7	南あわじ市	1.65	7	西脇市	1.62	7	丹波市	1.56
8	西脇市	1.64	8	加東市	1.62	8	新温泉町	1.53
9	養父市	1.62	9	養父市	1.60	9	香美町	1.51
10	宍粟市	1.62	10	太子町	1.60	10	南あわじ市	1.51
11	姫路市	1.55	11	明石市	1.58	11	福崎町	1.50
12	加東市	1.54	12	伊丹市	1.58	12	伊丹市	1.50
13	洲本市	1.54	13	姫路市	1.58	13	姫路市	1.49
14	伊丹市	1.54	14	福崎町	1.57	14	播磨町	1.48
15	小野市	1.52	15	淡路市	1.57	15	尼崎市	1.47
16	佐用町	1.52	16	神戸市垂水区	1.56	16	太子町	1.45
17	淡路市	1.51	17	宍粟市	1.56	17	洲本市	1.44
18	篠山市	1.50	18	小野市	1.56	18	宍粟市	1.44
19	明石市	1.50	19	新温泉町	1.55	19	加古川市	1.43
20	加古川市	1.50	20	篠山市	1.55	20	篠山市	1.43
21	相生市	1.48	21	播磨町	1.55	21	西脇市	1.42
22	福崎町	1.48	22	加古川市	1.53	22	神戸市垂水区	1.41
23	尼崎市	1.47	23	洲本市	1.52	23	高砂市	1.41
24	高砂市	1.46	24	尼崎市	1.51	24	小野市	1.40
25	神戸市垂水区	1.45	25	佐用町	1.49	25	佐用町	1.39
26	播磨町	1.45	26	宝塚市	1.47	26	淡路市	1.38
27	たつの市	1.43	27	たつの市	1.47	27	たつの市	1.38
28	赤穂市	1.43	28	西宮市	1.47	28	神河町	1.38
29	神河町	1.43	29	加西市	1.46	29	神戸市東灘区	1.37
30	多可町	1.40	30	神戸市東灘区	1.46	30	西宮市	1.37
31	市川町	1.35	31	赤穂市	1.45	31	神戸市須磨区	1.36
32	宝塚市	1.34	32	高砂市	1.44	32	宝塚市	1.36
33	神戸市西区	1.33	33	稻美町	1.41	33	稻美町	1.34
34	上郡町	1.33	34	三木市	1.39	34	赤穂市	1.34
35	西宮市	1.32	35	多可町	1.39	35	三木市	1.32
36	神戸市長田区	1.32	36	市川町	1.38	36	芦屋市	1.30
37	神戸市北区	1.32	37	川西市	1.37	37	川西市	1.30
38	神戸市兵庫区	1.29	38	神戸市須磨区	1.36	38	神戸市北区	1.30
39	川西市	1.29	39	神戸市兵庫区	1.36	39	多可町	1.29
40	加西市	1.29	40	上郡町	1.35	40	加西市	1.28
41	稻美町	1.29	41	神戸市灘区	1.35	41	神戸市灘区	1.26
42	神戸市東灘区	1.28	42	神戸市北区	1.35	42	神戸市長田区	1.26
43	芦屋市	1.27	43	芦屋市	1.34	43	神戸市西区	1.22
44	三木市	1.27	44	神河町	1.34	44	神戸市兵庫区	1.18
45	神戸市須磨区	1.24	45	神戸市西区	1.33	45	三田市	1.17
46	神戸市灘区	1.23	46	神戸市長田区	1.30	46	市川町	1.16
47	三田市	1.18	47	三田市	1.29	47	上郡町	1.08
48	猪名川町	1.18	48	猪名川町	1.12	48	猪名川町	1.04
49	神戸市中央区	1.05	49	神戸市中央区	1.11	49	神戸市中央区	1.01
参考	兵庫県	1.40	参考	兵庫県	1.47	参考	兵庫県	1.38
参考	全国	1.38	参考	全国	1.43	参考	全国	1.33

出典：厚生労働省「人口動態統計特殊報告」

## ⑪ 平均余命の推移

- 本町の平均余命については、男女ともに全国平均や兵庫県平均と同じような推移をしています。
- 2020 (R2) 年の男性の平均余命は 81.2 歳となっており、全国平均の 81.5 歳、兵庫県の 81.7 歳より低い状態です。 (図表 II-(1)-14)
- 女性に関しては、88.1 歳となっており、全国平均の 87.6 歳、兵庫県平均の 87.9 歳よりも上回っている状況です。 (図表 II-(1)-15)
- 県内における 2020 (R2) 年度時点の男女別平均余命を比較すると、男性は低位 (43 番) に位置し、女性は中位 (15 番) に位置しており、県内市町村との比較で男性の平均余命が短い状態となっています。 (図表 II-(1)-16)

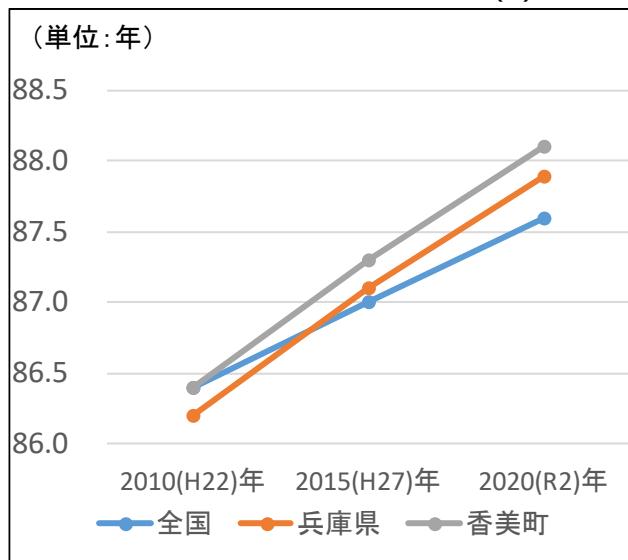
図表 II-(1)-14 平均余命 (男性) の推移



男性	2010(H22)年	2015(H27)年	2020(R2)年
全国	79.6	80.8	81.5
兵庫県	79.6	80.9	81.7
香美町	79.3	80.5	81.2

出典：厚生労働省「市区町村別生命表」

図表 II-(1)-15 平均余命 (女性) の推移



女性	2010(H22)年	2015(H27)年	2020(R2)年
全国	86.4	87	87.6
兵庫県	86.2	87.1	87.9
香美町	86.4	87.3	88.1

出典：厚生労働省「市区町村別生命表」

図表Ⅱ-(1)-16 県内における男女別平均余命の比較（2020（R2）年度）

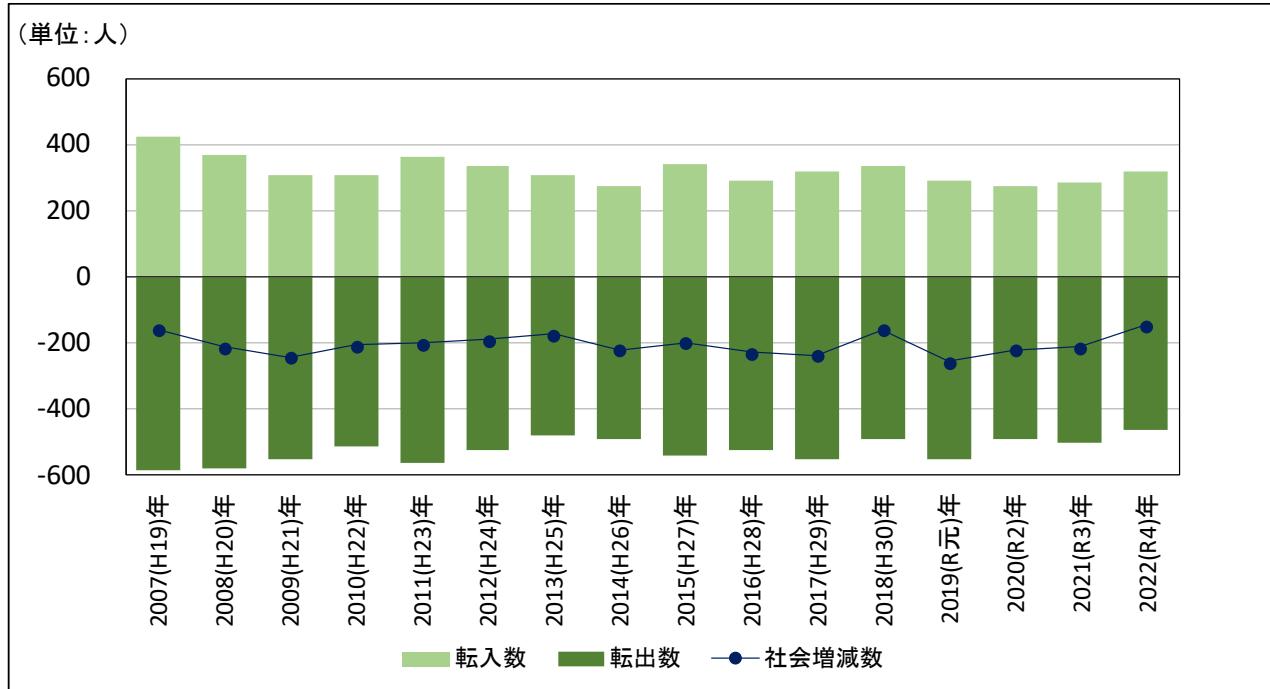
順位	市郡	区町村	平均寿命 (男性)	順位	市郡	区町村	平均寿命 (女性)
1	芦屋市		83.0	1	芦屋市		88.9
2	神戸市	東灘区	82.8	2	神戸市	東灘区	88.6
2	宝塚市		82.8	3	川西市		88.5
4	三木市		82.7	4	宝塚市		88.4
4	三田市		82.7	4	川辺郡	猪名川町	88.4
6	神戸市	西区	82.6	6	神戸市	西区	88.3
6	川辺郡	猪名川町	82.6	6	三木市		88.3
8	西宮市		82.4	6	三田市		88.3
9	神戸市	北区	82.3	6	加東市		88.3
9	川西市		82.3	10	神戸市	灘区	88.2
9	小野市		82.3	10	神戸市	北区	88.2
12	神戸市	須磨区	82.2	10	西宮市		88.2
12	伊丹市		82.2	10	伊丹市		88.2
12	加西市		82.2	10	加西市		88.2
15	神戸市	灘区	82.1	15	神戸市	須磨区	88.1
15	加東市		82.1	15	神戸市	中央区	88.1
17	丹波篠山市		81.9	15	洲本市		88.1
17	丹波市		81.9	15	丹波市		88.1
17	多可郡	多可町	81.9	15	南あわじ市		88.1
17	加古郡	稻美町	81.9	15	佐用郡	佐用町	88.1
21	淡路市		81.8	15	美方郡	香美町	88.1
21	赤穂郡	上郡町	81.8	15	美方郡	新温泉町	88.1
21	佐用郡	佐用町	81.8	23	神戸市	垂水区	88.0
24	神戸市	垂水区	81.7	23	小野市		88.0
24	洲本市		81.7	23	丹波篠山市		88.0
24	相生市		81.7	23	養父市		88.0
24	豊岡市		81.7	23	朝来市		88.0
24	赤穂市		81.7	23	神崎郡	福崎町	88.0
24	神崎郡	福崎町	81.7	23	神崎郡	神河町	88.0
24	神崎郡	神河町	81.7	23	赤穂郡	上郡町	88.0
24	揖保郡	太子町	81.7	31	相生市		87.9
32	加古川市		81.6	31	赤穂市		87.9
32	西脇市		81.6	31	淡路市		87.9
32	南あわじ市		81.6	31	多可郡	多可町	87.9
32	神崎郡	市川町	81.6	35	西脇市		87.8
32	美方郡	新温泉町	81.6	35	加古郡	稻美町	87.8
37	明石市		81.5	35	揖保郡	太子町	87.8
37	加古郡	播磨町	81.5	38	明石市		87.7
39	神戸市	中央区	81.4	38	豊岡市		87.7
39	養父市		81.4	38	神崎郡	市川町	87.7
39	宍粟市		81.4	41	加古川市		87.6
42	朝来市		81.3	42	たつの市		87.5
43	たつの市		81.2	42	加古郡	播磨町	87.5
43	美方郡	香美町	81.2	44	尼崎市		87.3
45	高砂市		81.1	44	宍粟市		87.3
46	姫路市		80.8	46	神戸市	兵庫区	87.1
47	尼崎市		80.6	46	姫路市		87.1
48	神戸市	長田区	79.6	48	神戸市	長田区	87.0
49	神戸市	兵庫区	79.4	48	高砂市		87.0

出展：厚生労働省「令和2年市区町村別生命表 対象 1887 市区町村の順位」を加工

## ⑫ 社会動態の推移

- 転入数は300人前後で推移しているのに対して、転出数は500人前後で推移しており、転出超過の状態となっています。

図表Ⅱ-(1)-17 転入数、転出数、社会増減数の推移



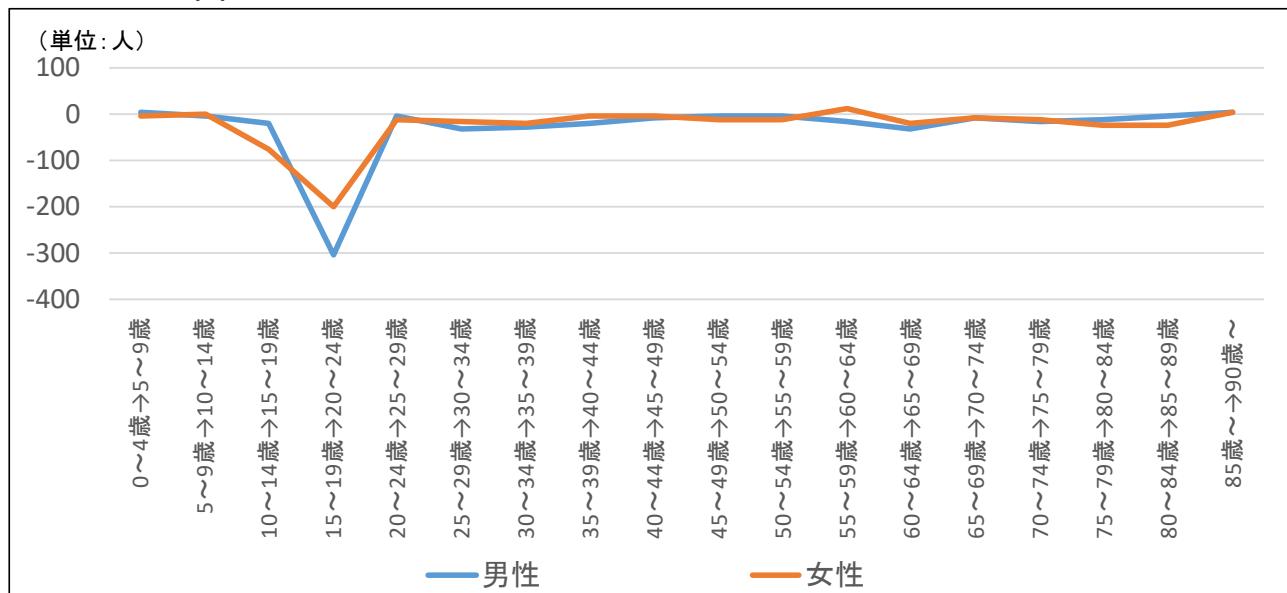
	社会動態		
	転入数	転出数	社会増減数
2007(H19)年	422	582	-160
2008(H20)年	369	581	-212
2009(H21)年	308	549	-241
2010(H22)年	307	513	-206
2011(H23)年	361	561	-200
2012(H24)年	334	524	-190
2013(H25)年	306	479	-173
2014(H26)年	273	493	-220
2015(H27)年	343	542	-199
2016(H28)年	293	521	-228
2017(H29)年	318	554	-236
2018(H30)年	333	493	-160
2019(R元)年	293	550	-257
2020(R2)年	272	493	-221
2021(R3)年	287	500	-213
2022(R4)年	320	465	-145

出展：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

### ⑬ 5歳階級別の移動

- 2015（H27）年から2020（R2）年における男女別の年齢5歳階級別の純移動数をみると、男女ともに、「15～19歳」「20～24歳」の転出超過が著しく、転入超過は、わずかな世代に限られています。（図表Ⅱ-(1)-18）これは、本町の特徴として、高校卒業後、町外の大学への進学が多いことが要因であると考えられます。
- 男性の5歳階級別の純移動数の経年変化をみると、10歳代後半及び20歳代後半の純移動幅が大きく変化しており、特に、2015（H27）年から2020（R2）年の20歳代後半の純移動数はマイナスに転じています。（図表Ⅱ-(1)-19）
- 女性の5歳階級別の純移動数の経年変化については、男性とおおむね同様の傾向にあります。（図表Ⅱ-(1)-20）

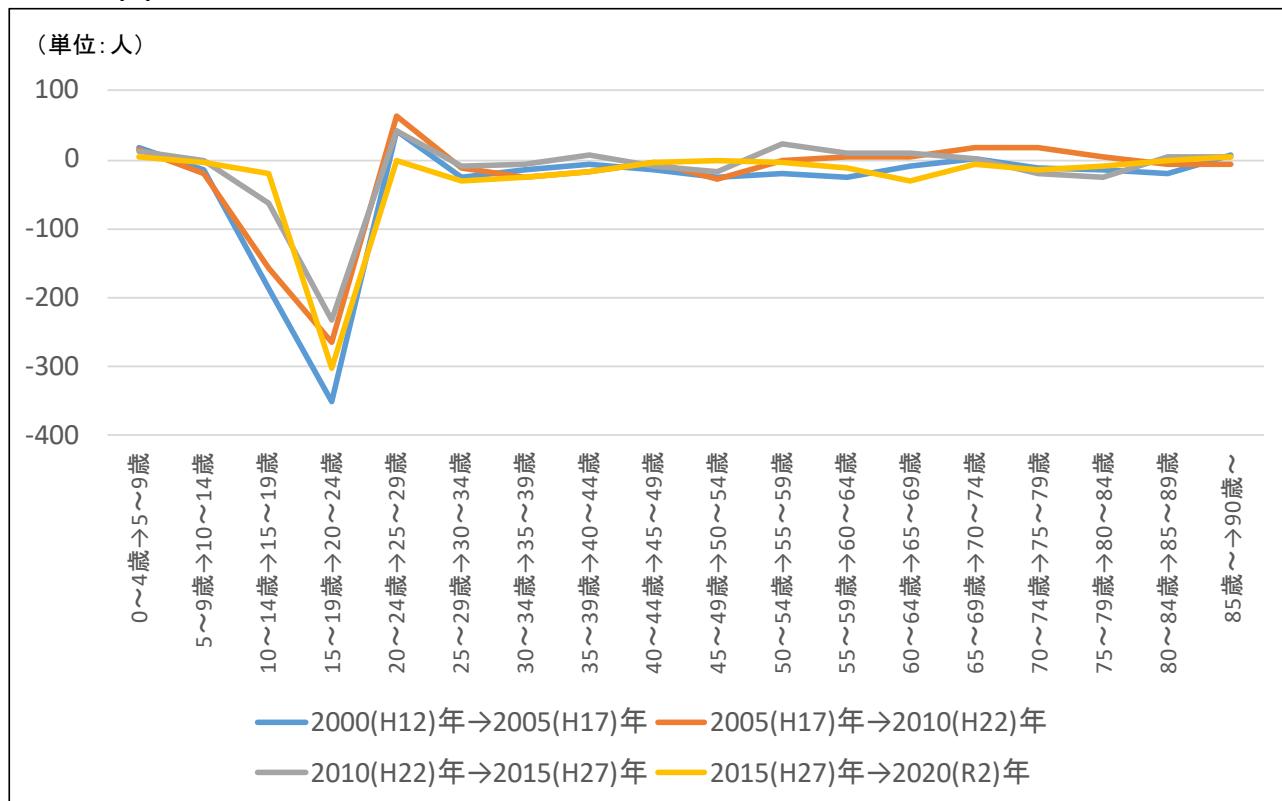
図表Ⅱ-(1)-18 2015（H27）年から2020（R2）年における男女別5歳階級別の純移動数



	男性	女性
0～4歳→5～9歳	4	-1
5～9歳→10～14歳	-3	2
10～14歳→15～19歳	-19	-76
15～19歳→20～24歳	-301	-200
20～24歳→25～29歳	-2	-12
25～29歳→30～34歳	-30	-16
30～34歳→35～39歳	-26	-19
35～39歳→40～44歳	-18	-1
40～44歳→45～49歳	-4	-4
45～49歳→50～54歳	-2	-9
50～54歳→55～59歳	-4	-10
55～59歳→60～64歳	-13	13
60～64歳→65～69歳	-32	-17
65～69歳→70～74歳	-6	-5
70～74歳→75～79歳	-15	-10
75～79歳→80～84歳	-10	-22
80～84歳→85～89歳	-2	-20
85歳～→90歳～	4	7

出展：内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局作成

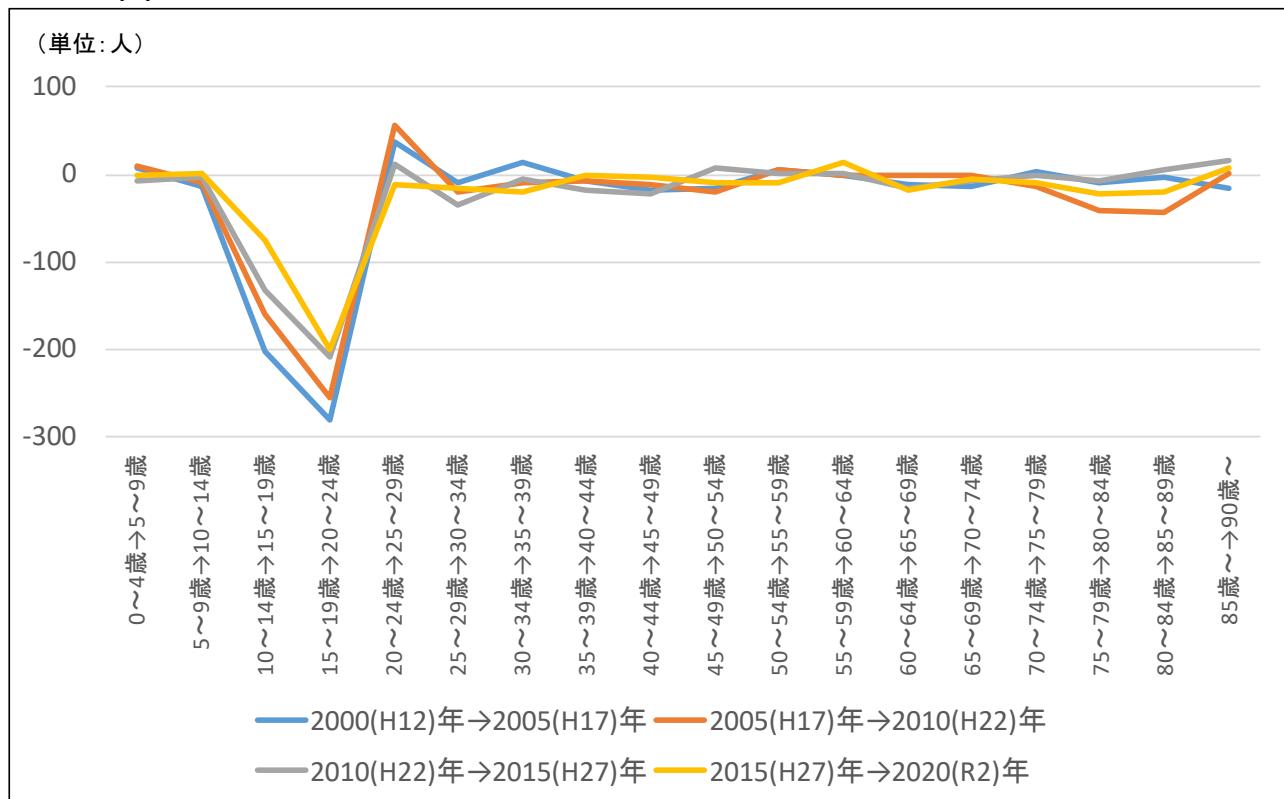
図表Ⅱ-(1)-19 2015 (H27) 年から 2020 (R2) 年における 5 歳階級別の純移動数の推移 (男性)



男性	2000(H12)年→ 2005(H17)年	2005(H17)年→ 2010(H22)年	2010(H22)年→ 2015(H27)年	2015(H27)年→ 2020(R2)年
0～4歳→5～9歳	19	16	11	4
5～9歳→10～14歳	-14	-20	-2	-3
10～14歳→15～19歳	-187	-157	-63	-19
15～19歳→20～24歳	-349	-264	-233	-301
20～24歳→25～29歳	42	63	41	-2
25～29歳→30～34歳	-25	-11	-10	-30
30～34歳→35～39歳	-14	-24	-7	-26
35～39歳→40～44歳	-8	-19	6	-18
40～44歳→45～49歳	-14	-3	-10	-4
45～49歳→50～54歳	-26	-27	-17	-2
50～54歳→55～59歳	-19	0	23	-4
55～59歳→60～64歳	-26	5	9	-13
60～64歳→65～69歳	-9	4	10	-32
65～69歳→70～74歳	2	17	1	-6
70～74歳→75～79歳	-12	18	-20	-15
75～79歳→80～84歳	-15	4	-25	-10
80～84歳→85～89歳	-21	-7	5	-2
85歳～→90歳～	7	-7	5	4

出展：内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局作成

図表Ⅱ-(1)-20 2015 (H27) 年から 2020 (R2) 年における 5 歳階級別の純移動数の推移 (女性)



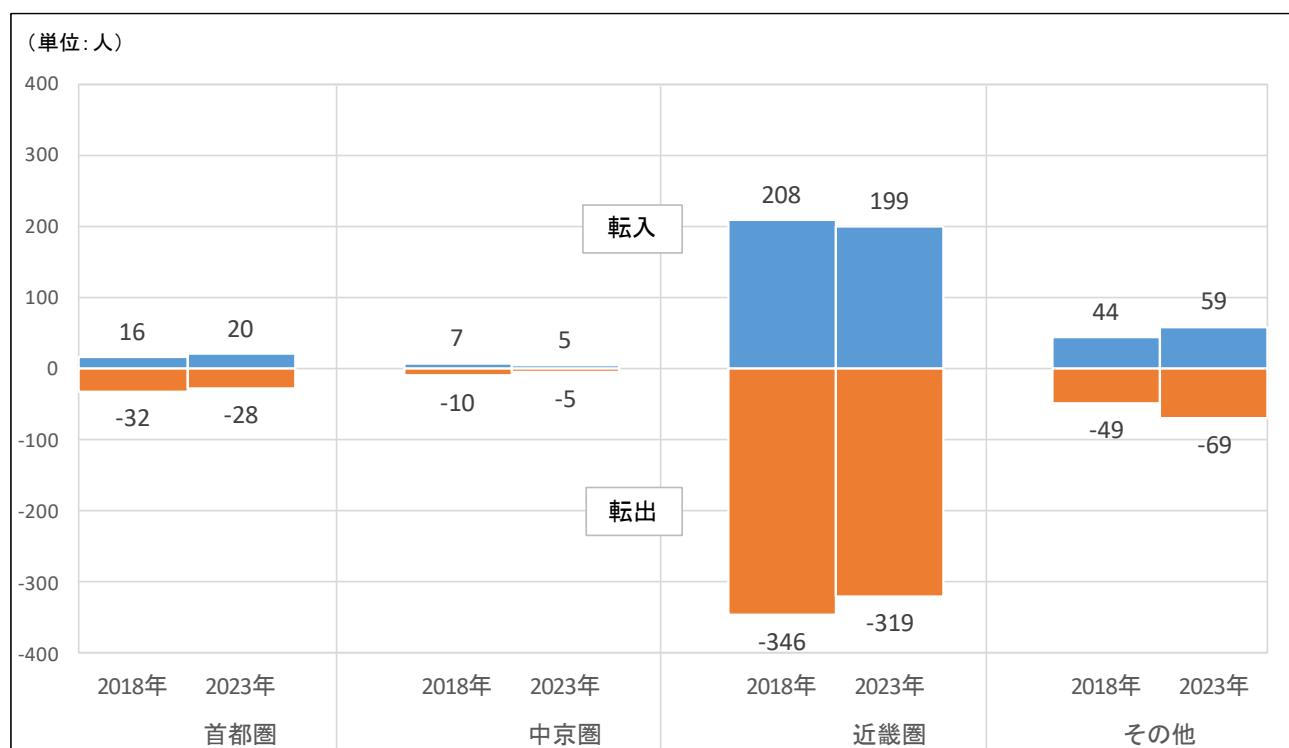
女性	2000(H12)年→ 2005(H17)年	2005(H17)年→ 2010(H22)年	2010(H22)年→ 2015(H27)年	2015(H27)年→ 2020(R2)年
0～4歳→5～9歳	8	11	-8	-1
5～9歳→10～14歳	-15	-9	-4	2
10～14歳→15～19歳	-202	-160	-133	-76
15～19歳→20～24歳	-281	-255	-209	-200
20～24歳→25～29歳	38	56	12	-12
25～29歳→30～34歳	-10	-21	-34	-16
30～34歳→35～39歳	13	-9	-6	-19
35～39歳→40～44歳	-7	-7	-18	-1
40～44歳→45～49歳	-17	-12	-23	-4
45～49歳→50～54歳	-16	-20	8	-9
50～54歳→55～59歳	6	6	0	-10
55～59歳→60～64歳	-1	-1	0	13
60～64歳→65～69歳	-12	-2	-16	-17
65～69歳→70～74歳	-14	-2	-7	-5
70～74歳→75～79歳	3	-14	-1	-10
75～79歳→80～84歳	-9	-42	-7	-22
80～84歳→85～89歳	-2	-43	6	-20
85歳～→90歳～	-15	1	17	7

出展：内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局作成

#### ⑯ 転入転出先の状況

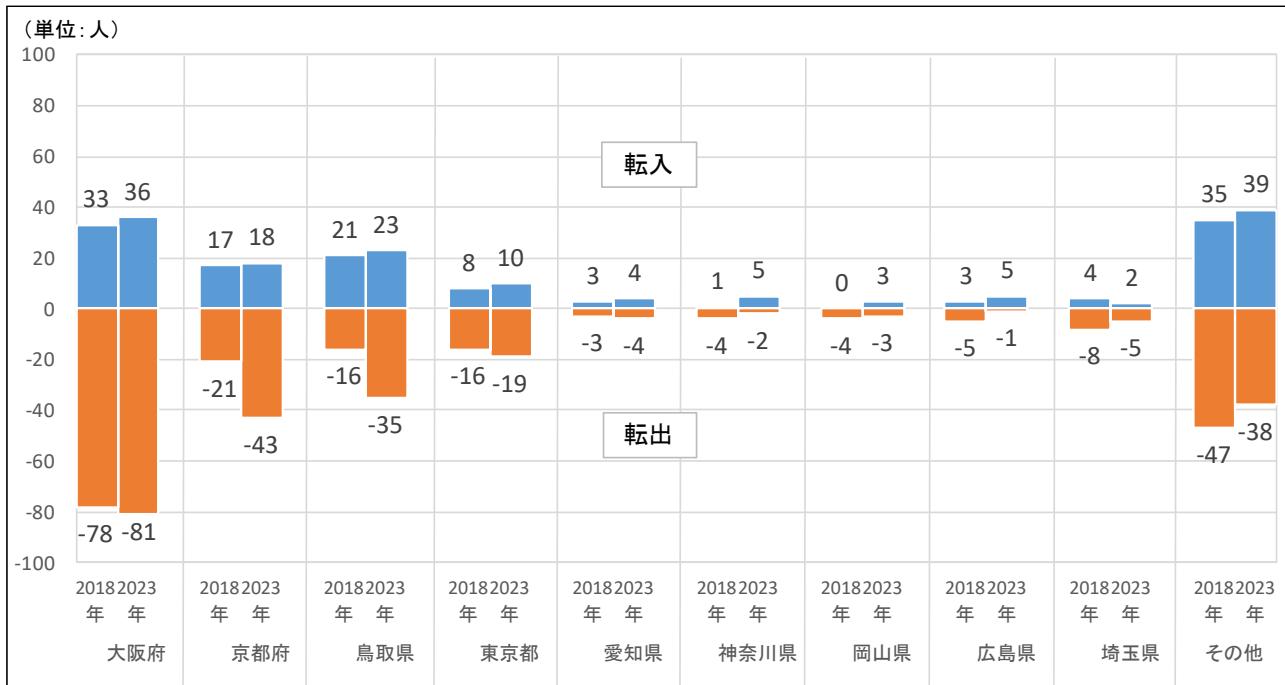
- 2018（H30）年と2023（R5）年の3大首都圏別の移動状況を比較すると、大きな変化は見られず、近畿圏への移動が多い状況です。（図表Ⅱ-(1)-21）
- 同時点における都道府県別の移動状況をみると、転入については、大きな変化は見られず、その他を除き、大阪府、鳥取県、京都府の順に多い状況です。転出については、その他を除き、大阪府、京都府、鳥取県の順に多く、特に、京都府、鳥取県への転出数が増加している状況です。（図表Ⅱ-(1)-22）
- 兵庫県下の市町別の移動状況をみると、2023（R5）年の転出についてはその他の地域を除き、豊岡市、神戸市、姫路市の順に多い状態であるものの、2018（H30）年と2023（R5）年の移動を比較すると、豊岡市及び神戸市への転出がおよそ半減しており、同市からの転入も減少している状況です。また、新温泉町及び姫路市への転出が増加しています。（図表Ⅱ-(1)-23）

図表Ⅱ-(1)-21 2018（H30）年と2023（R5）年の3大都市圏への移動状況



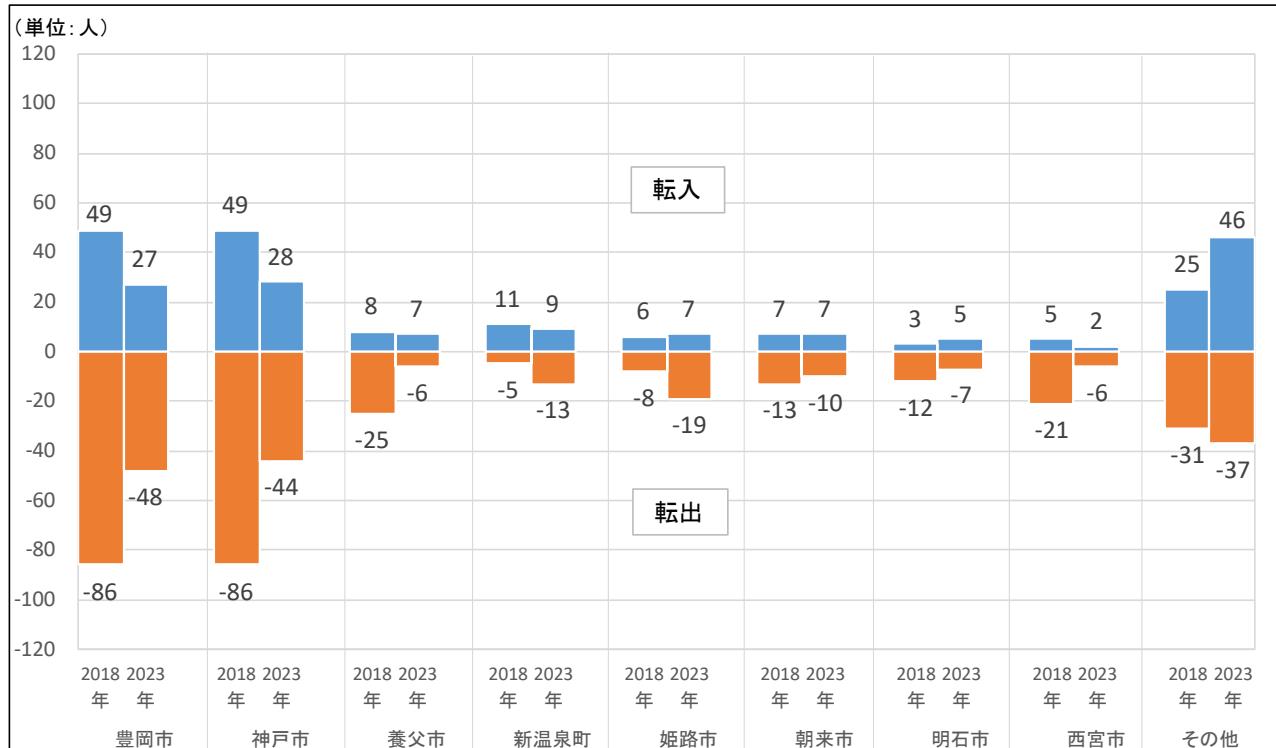
出展：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表Ⅱ-(1)-22 2018 (H30) 年と2023 (R5) 年の都道府県別移動状況



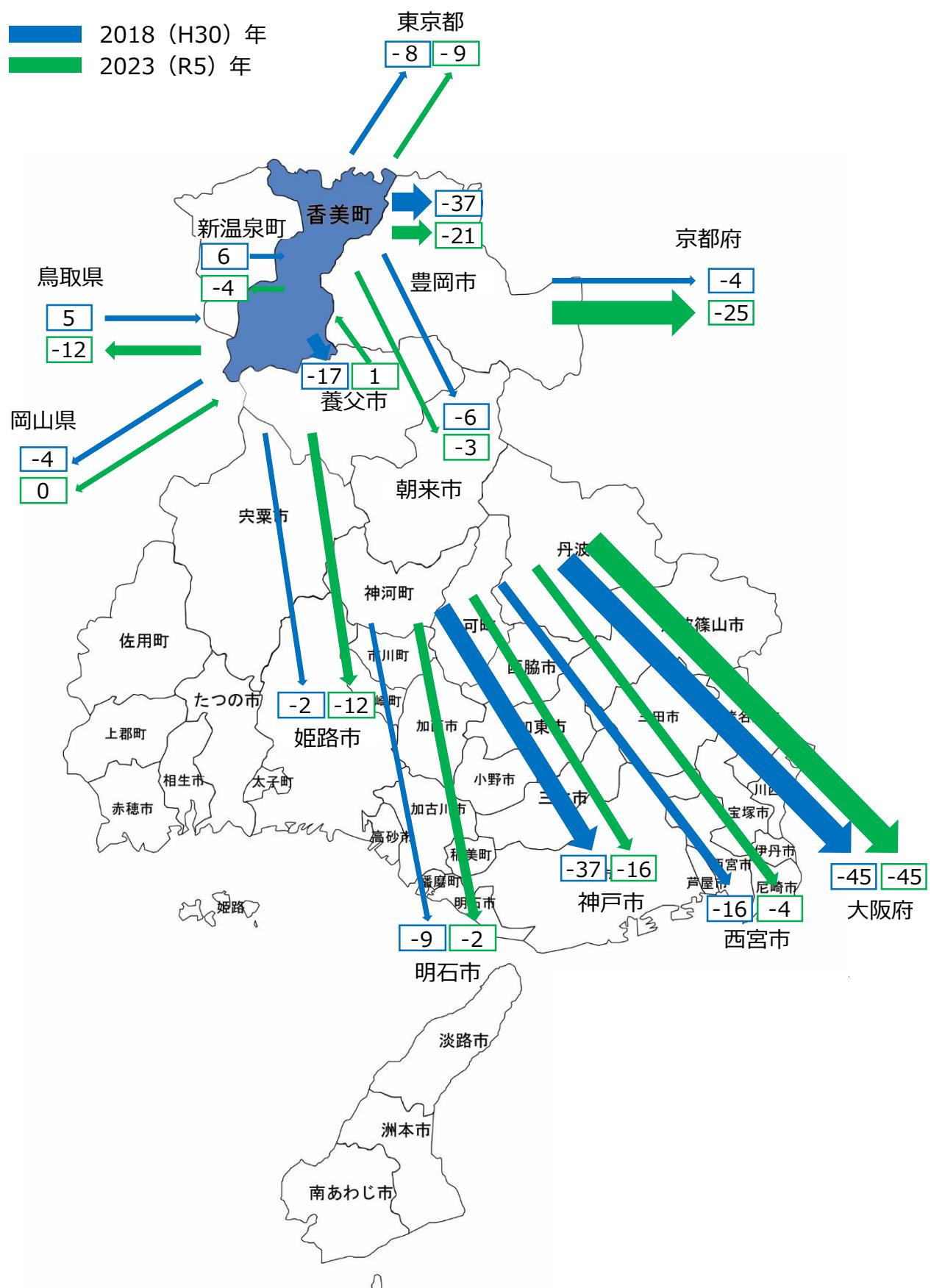
出展：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表Ⅱ-(1)-23 2018 (H30) 年と2023 (R5) 年の兵庫県下の市町別移動状況



出展：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表Ⅱ-(1)-24 人口移動図

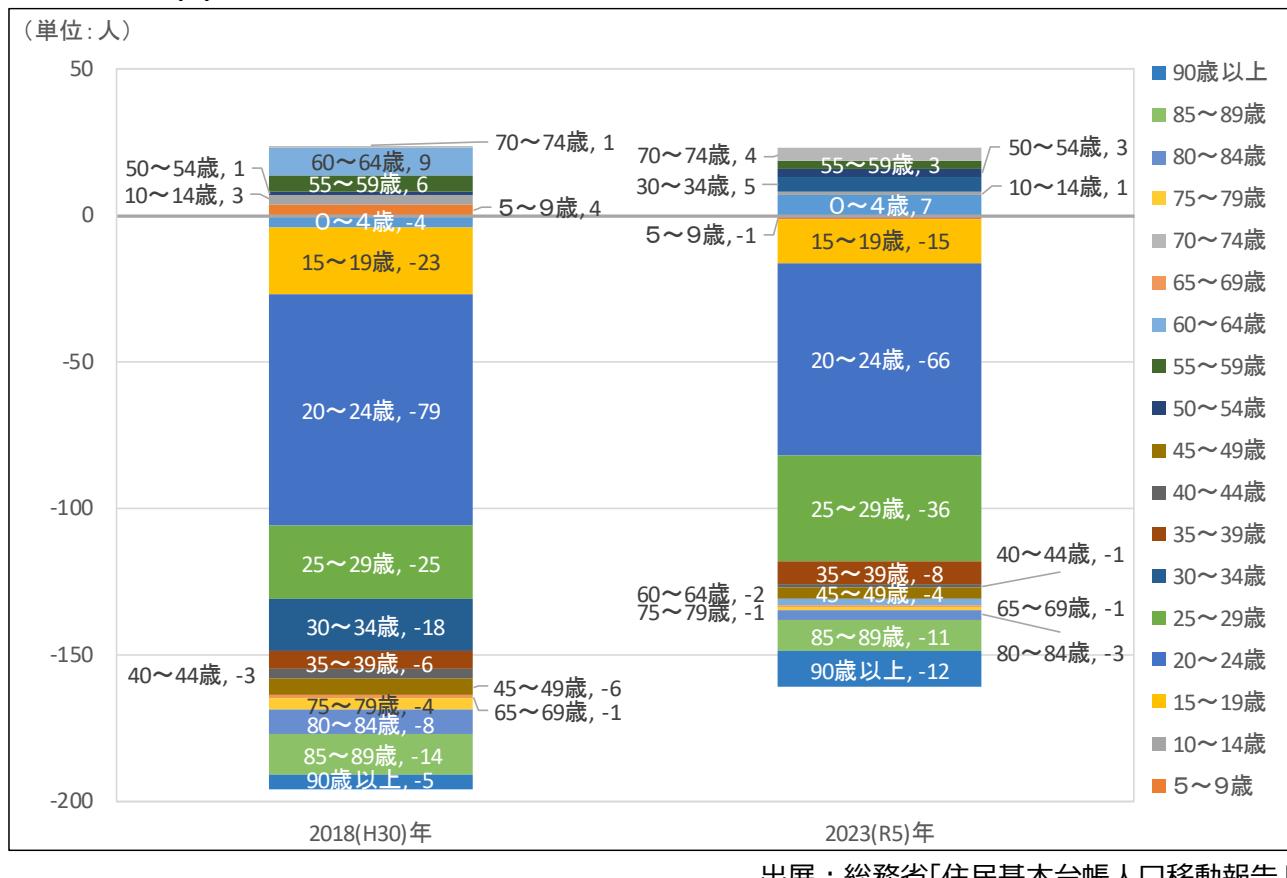


出展：香美町 HP から地図データを取得

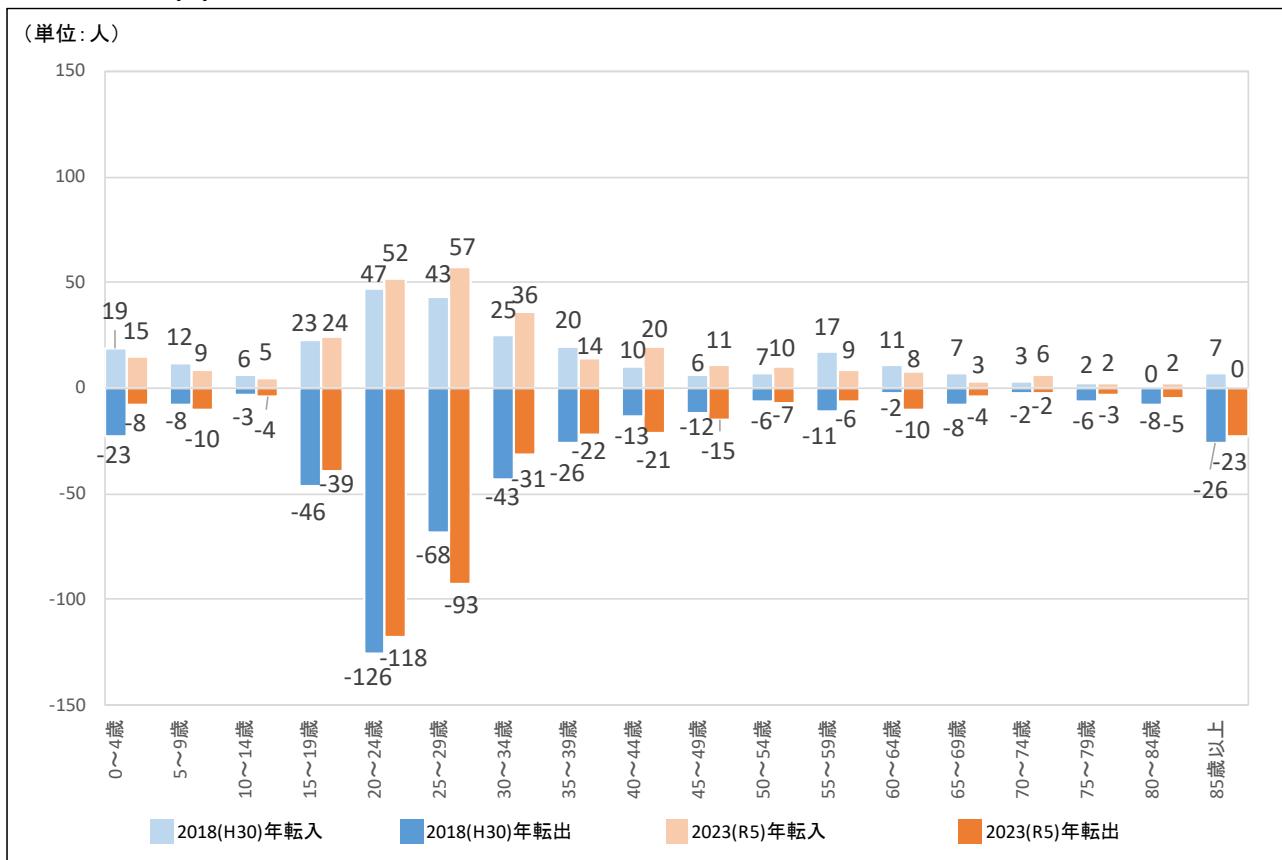
## ⑯ 転入転出先の状況（5歳階級別）

- 2018（H30）年から2023（R5）年における5歳階級別の純移動数の推移をみると、「25～29歳」の純移動数が増加している一方で、「30～34歳」の純移動数は-18人から+5人となっています。（図表Ⅱ-(1)-25,26）
- 2018（H30）年と2023（R5）年の5歳階級別の転入元（男性）を比較すると、「25～29歳」の転入数が増加しており、特に大阪府やその他地域からの転入が多い状況となっています。（図表Ⅱ-(1)-27）
- 女性に関しては、「30～34歳」の転入数が増加しており、大阪府やその他地域からの転入が増加しています。（図表Ⅱ-(1)-28）
- 転出に関しては、2018（H30）年と2023（R5）年の5歳階級別の転出先（男性）を比較すると、「25～29歳」の転出数が増加しており、特に大阪府やその他の兵庫県、その他地域への転出が多い状況となっています。（図表Ⅱ-(1)-29）
- 女性に関しては、「25～29歳」の転出数が増加しており、特に大阪府やその他地域への転出が増加しています。（図表Ⅱ-(1)-30）

図表Ⅱ-(1)-25 2018（H30）年から2023（R5）年における5歳階級別の純移動数の推移

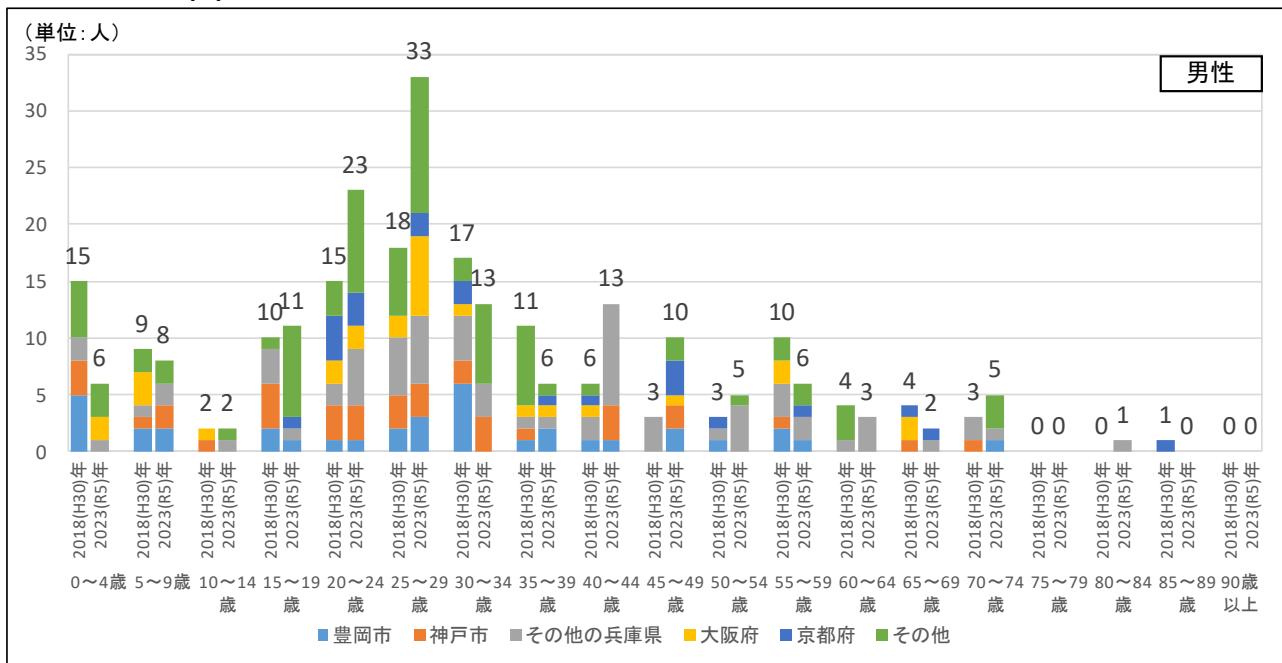


図表Ⅱ-(1)-26 2018 (H30) 年から 2023 (R5) 年における 5 歳階級別の人団移動の状況



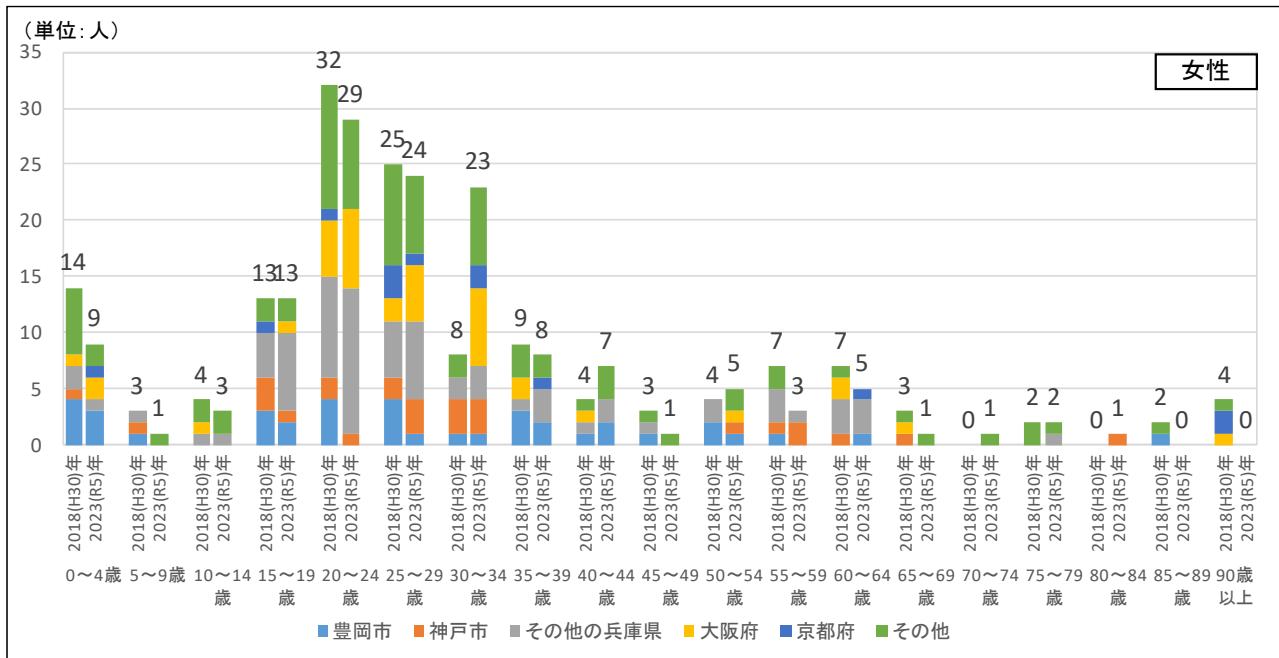
出展：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表Ⅱ-(1)-27 2018 (H30) 年と 2023 (R5) 年の 5 歳階級別の転入元状況 (男性)



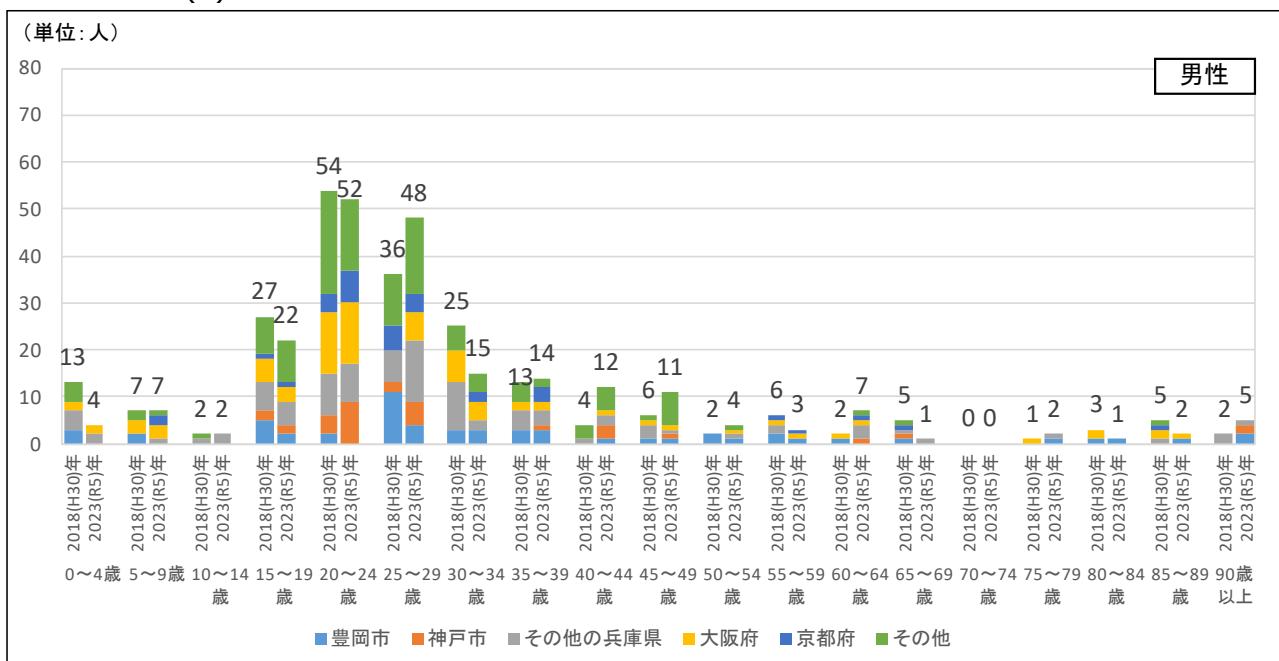
出展：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表Ⅱ-(1)-28 2018 (H30) 年と 2023 (R5) 年の 5 歳階級別の転入元状況 (女性)



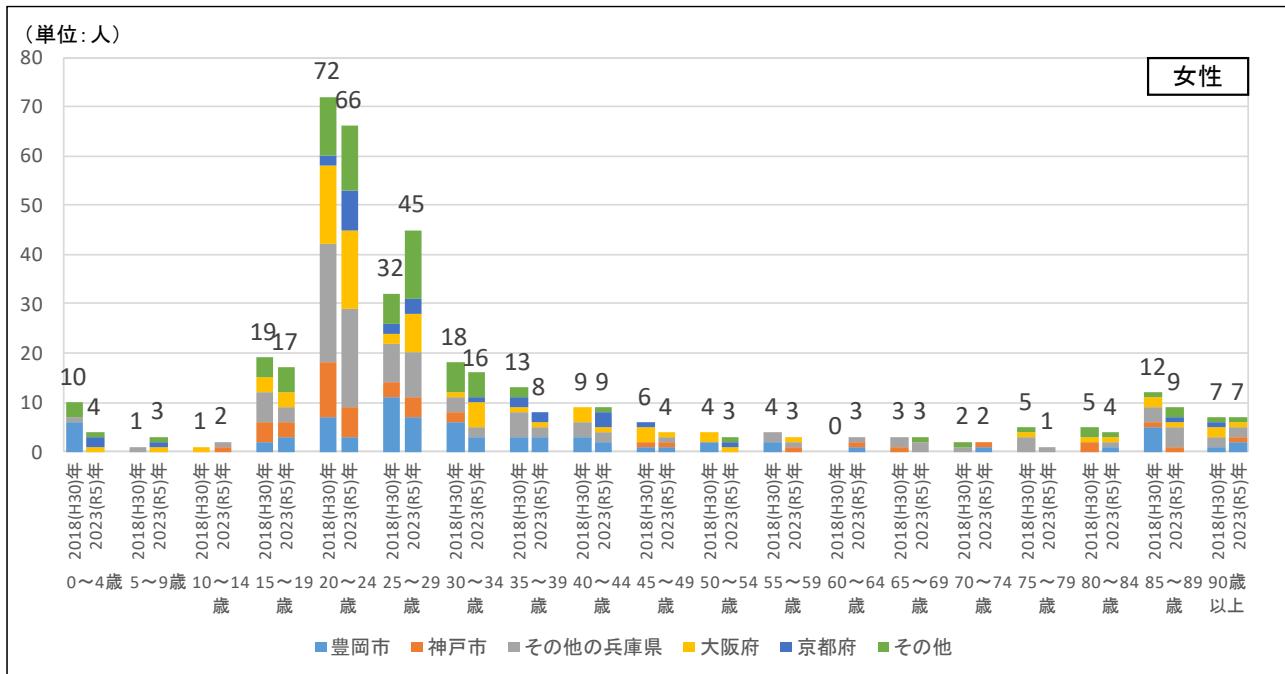
出展: 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表Ⅱ-(1)-29 2018 (H30) 年と 2023 (R5) 年の 5 歳階級別の転出先状況 (男性)



出展: 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表Ⅱ-(1)-30 2018 (H30) 年と 2023 (R5) 年の 5 歳階級別の転出先状況 (女性)



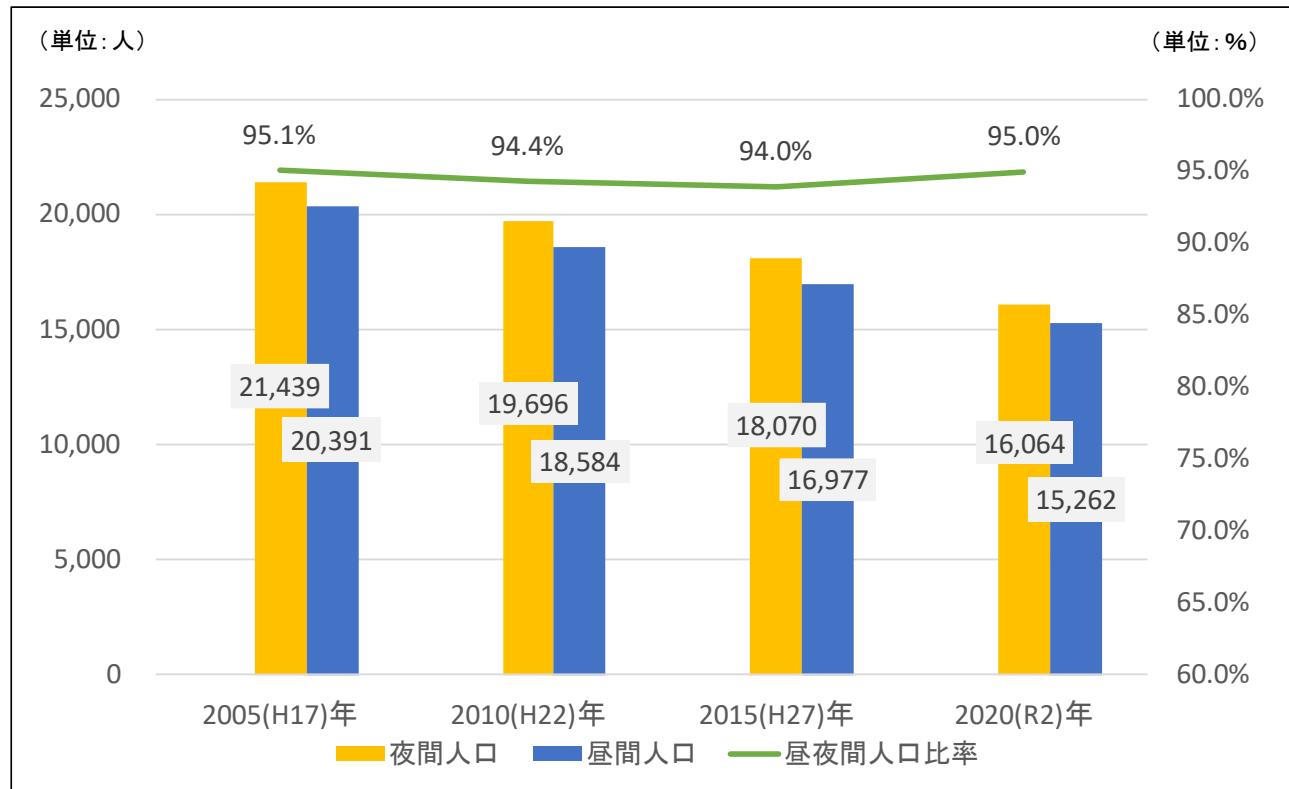
出展：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

## (2) 通学・通勤の動向分析

### ① 昼夜間人口の推移

- 昼夜間人口比率が 100%を超える場合は、他自治体から通学・通勤で人が流入している状況であり、100%を下回ると、昼間に他自治体へ通学・通勤で人が流出している状態となります。
- 本町の昼夜間比率は約 95%程度の横ばい傾向で推移しており、他自治体へ人が流出している状況となっています。

図表 II-(2)-1 昼夜間人口の推移



	夜間人口	昼間人口	昼夜間人口比率
2005 (H17) 年	21, 439	20, 391	95. 1%
2010 (H22) 年	19, 696	18, 584	94. 4%
2015 (H27) 年	18, 070	16, 977	94. 0%
2020 (R2) 年	16, 064	15, 262	95. 0%

出展：総務省「国勢調査(各年 10 月 1 日現在)」

## ② 通学の状況

- 2020（R2）年10月1日現在、町内で通学する15歳以上の通学者数は694人となっており、その内、通学先が町内である通学者は全体の72.0%（500人）となっています。
- 町外の通学先については、豊岡市が13.5%（94人）、養父市が4.3%（30人）となっており、ほとんどの通学者は町内の学校へ通学し、県外への通学者が少ない状況であることがわかります。

図表Ⅱ-(2)-2 町内在住の15歳以上の通学者の通学先

	通学先	人数	割合
1	香美町	500	72.0%
2	豊岡市	94	13.5%
3	養父市	30	4.3%
4	大坂市	7	1.0%
5	神戸市	6	0.9%
6	鳥取市	5	0.7%
7	新温泉町	4	0.6%
8	京都市	3	0.4%
9	大東市	3	0.4%
10	岡山市	3	0.4%
	総数	694	-

出展：総務省「国勢調査(2020(R2)年10月1日現在)」

## ③ 通勤の状況

- 2020（R2）年10月1日現在、町内在住者の15歳以上の通勤者数は6,509人となっており、全体の70.1%（4,562人）が町内で通勤しています。
- 町外の通勤先については、豊岡市が15.9%（1,037人）、新温泉町が5.7%（371人）、養父市が4.2%（271人）となっており、通学者の動向とほとんど同じ動きをしています。

図表Ⅱ-(2)-3 町内在住の15歳以上の通勤者の通勤先

	通勤先	人数	割合
1	香美町	4,562	70.1%
2	豊岡市	1,037	15.9%
3	新温泉町	371	5.7%
4	養父市	271	4.2%
5	朝来市	59	0.9%
6	鳥取市	24	0.4%
7	京丹後市	8	0.1%
8	神戸市	8	0.1%
9	福知山市	7	0.1%
10	尼崎市	4	0.1%
	総数	6,509	-

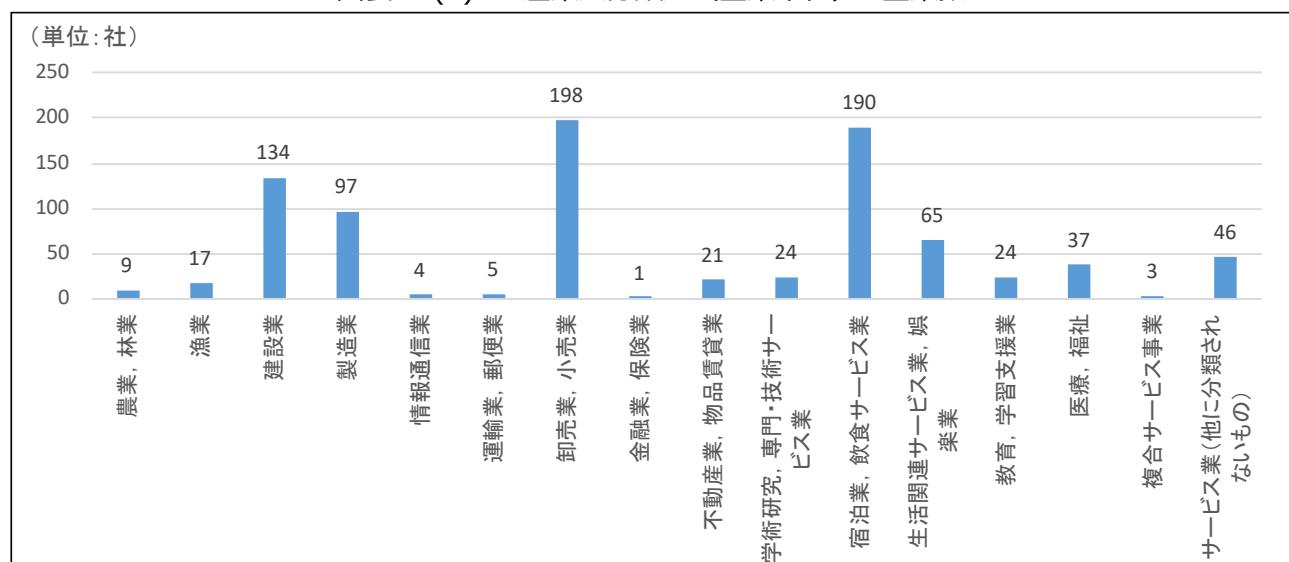
出展：総務省「国勢調査(2020(R2)年10月1日現在)」

### (3) 産業・経済に関する動向分析

#### ① 産業大分類別の売上高及び従業者数

- 2021 (R3) 年 6 月 1 日時点の産業大分類別の企業単位における企業数は、「卸売業、小売業」が 198 社で一番多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が 190 社、「建設業」が 134 社となっています。(図表 II -(3)-1)
- 同時点の産業大分類別の企業単位における売上高は、「製造業」が 24,469 百万円で一番多く、次いで、「建設業」が 15,670 百万円、「卸売業、小売業」が 9,771 百万円となっています。(図表 II -(3)-2)
- また、売上高と従業者数の関係性を見ると、「宿泊業、飲食サービス業」「医療、福祉」については他の産業大分類と比較して、売上高に対する従業者数が多いことがわかります。(図表 II -(3)-2)
- 2012 (H24) 年と 2021 (R3) 年の産業大分類別の企業単位における従業者数を比較すると、「農林漁業」「医療、福祉」が増加し、「建設業」「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」は大きく減少しています。(図表 II -(3)-3)

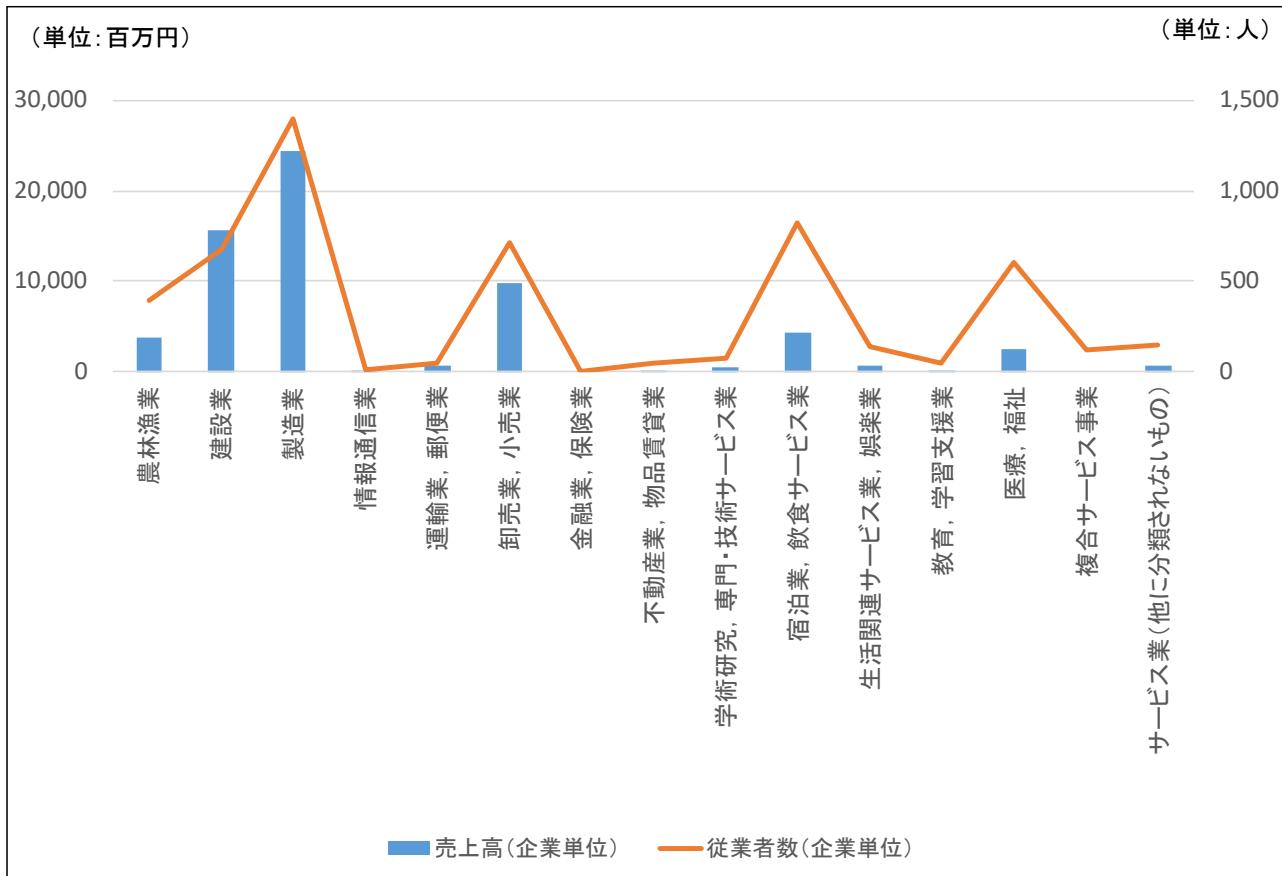
図表 II -(3)-1 産業大分類別（企業単位）の企業数



	産業大分類名	企業数(企業単位)(社)	割合
1	農業、林業	9	1.0%
2	漁業	17	1.9%
3	建設業	134	15.3%
4	製造業	97	11.1%
5	情報通信業	4	0.5%
6	運輸業、郵便業	5	0.6%
7	卸売業、小売業	198	22.6%
8	金融業、保険業	1	0.1%
9	不動産業、物品賃貸業	21	2.4%
10	学術研究、専門・技術サービス業	24	2.7%
11	宿泊業、飲食サービス業	190	21.7%
12	生活関連サービス業、娯楽業	65	7.4%
13	教育、学習支援業	24	2.7%
14	医療、福祉	37	4.2%
15	複合サービス事業	3	0.3%
16	サービス業(他に分類されないもの)	46	5.3%

出典：総務省「経済センサス－活動調査（2021(R3)年6月1日現在）」

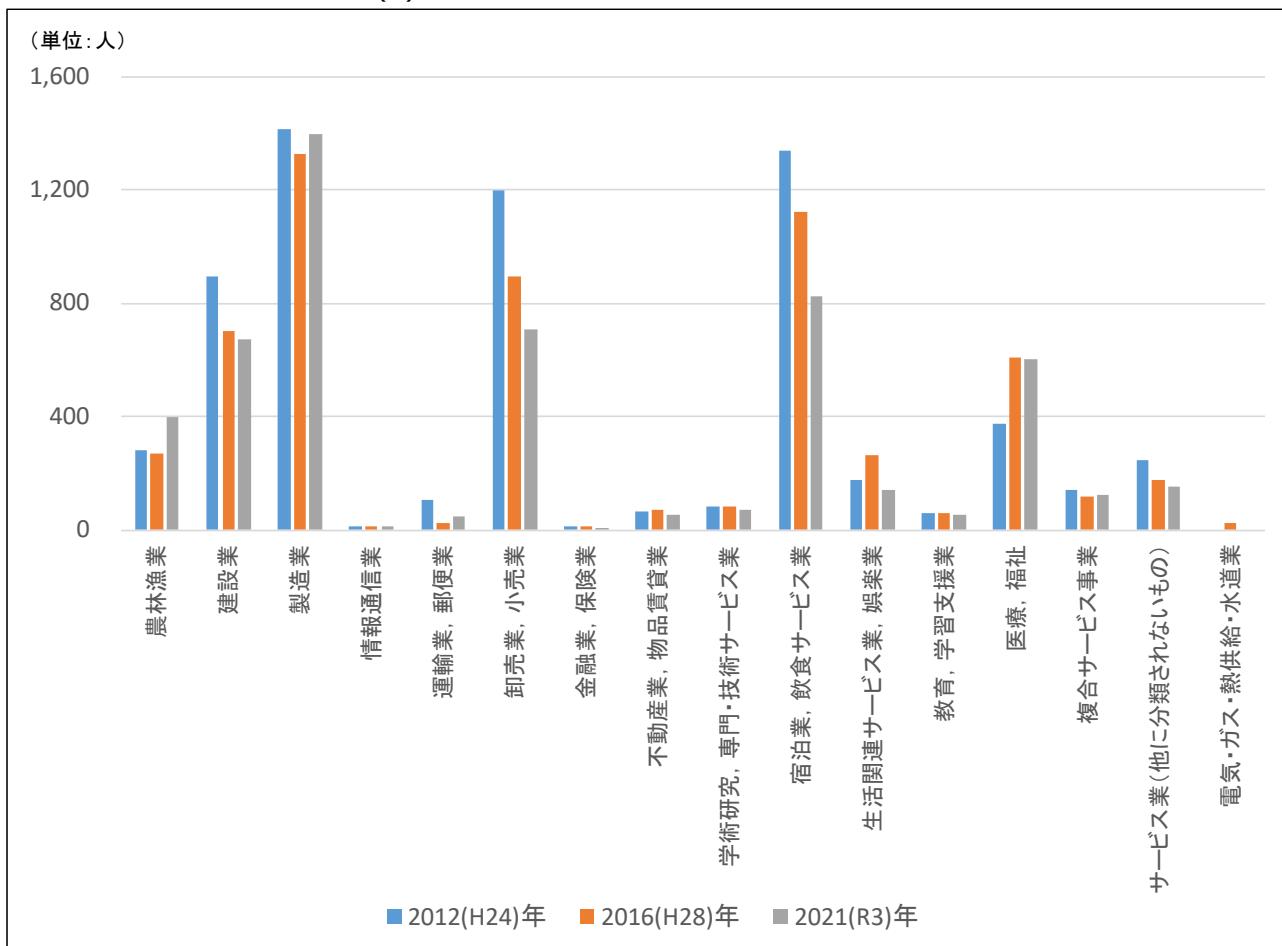
図表 II-(3)-2 産業大分類別（企業単位）の売上高及び従業者数



	産業大分類名	売上高(企業単位)	従業者数(企業単位)
1	農林漁業	3,809	397
2	建設業	15,670	675
3	製造業	24,469	1,396
4	情報通信業	88	14
5	運輸業, 郵便業	601	46
6	卸売業, 小売業	9,771	710
7	金融業, 保険業	-	1
8	不動産業, 物品賃貸業	192	50
9	学術研究, 専門・技術サービス業	497	73
10	宿泊業, 飲食サービス業	4,336	825
11	生活関連サービス業, 娯楽業	610	140
12	教育, 学習支援業	124	51
13	医療, 福祉	2,539	605
14	複合サービス事業	-	124
15	サービス業(他に分類されないもの)	690	151

出典：総務省「経済センサス－活動調査（2021(R3)年6月1日現在）」

図表Ⅱ-(3)-3 産業大分類別（企業単位）の従業者数の推移



	産業大分類名	2012(H24)年	2016(H28)年	2021(R3)年
1	農林漁業	280	268	397
2	建設業	894	700	675
3	製造業	1414	1328	1,396
4	情報通信業	12	12	14
5	運輸業、郵便業	106	24	46
6	卸売業、小売業	1201	895	710
7	金融業、保険業	14	14	1
8	不動産業、物品販賣業	64	68	50
9	学術研究、専門・技術サービス業	81	84	73
10	宿泊業、飲食サービス業	1339	1122	825
11	生活関連サービス業、娯楽業	175	263	140
12	教育、学習支援業	58	56	51
13	医療、福祉	377	611	605
14	複合サービス事業	138	119	124
15	サービス業(他に分類されないもの)	247	177	151
16	電気・ガス・熱供給・水道業	-	24	-

出典：総務省「経済センサス－活動調査（2012(H24)年2月1日、2016(H28)年6月1日、2021(R3)年6月1日現在）」

## ② 就業率

- 2020 (R2) 年 10 月 1 日現在の男女別 15 歳以上の就業率は男性 63.6%、女性 47.0%となっており、男性は県内では、12 番目、女性は 14 番目となっており、高位に位置しています。

図表 II-(3)-4 県内における男女別就業率の比較 (2020 (R2) 年度)

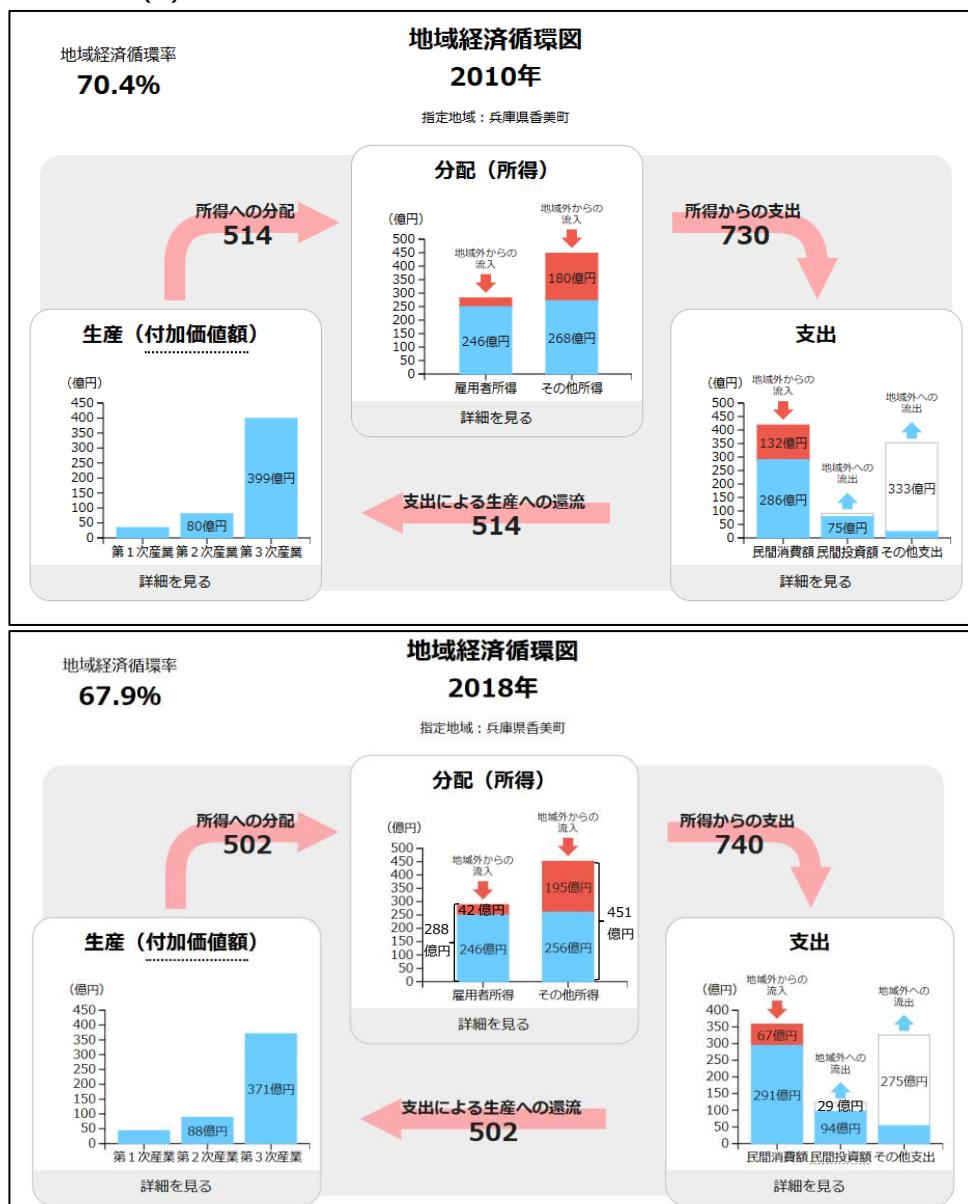
順位	男性	15歳以上人口	就業者	就業率	順位	女性	15歳以上人口	就業者	就業率
1	南あわじ市	18,461	12,498	67.7%	1	南あわじ市	20,454	11,239	54.9%
2	加東市	17,380	11,451	65.9%	2	加東市	18,132	9,532	52.6%
3	豊岡市	32,452	21,319	65.7%	3	多可町	8,990	4,559	50.7%
4	丹波市	25,685	16,866	65.7%	4	宍粟市	16,268	8,240	50.7%
5	宍粟市	14,551	9,546	65.6%	5	丹波市	28,347	14,355	50.6%
6	丹波篠山市	16,480	10,728	65.1%	6	豊岡市	35,549	17,875	50.3%
7	多可町	8,289	5,389	65.0%	7	丹波篠山市	18,585	9,279	49.9%
8	西脇市	16,137	10,359	64.2%	8	小野市	21,336	10,649	49.9%
9	加西市	18,742	12,012	64.1%	9	西脇市	17,951	8,921	49.7%
10	新温泉町	5,588	3,577	64.0%	10	福崎町	8,702	4,280	49.2%
11	小野市	19,897	12,714	63.9%	11	朝来市	13,425	6,509	48.5%
12	香美町	6,796	4,324	63.6%	12	加西市	19,362	9,372	48.4%
13	朝来市	12,134	7,717	63.6%	13	市川町	5,196	2,495	48.0%
14	神河町	4,394	2,739	62.3%	14	香美町	7,607	3,578	47.0%
15	市川町	4,910	3,051	62.1%	15	神河町	5,071	2,375	46.8%
16	たつの市	31,126	19,263	61.9%	16	養父市	10,344	4,840	46.8%
17	姫路市	221,085	136,581	61.8%	17	新温泉町	6,329	2,960	46.8%
18	太子町	13,704	8,423	61.5%	18	太子町	14,911	6,907	46.3%
19	福崎町	8,167	4,998	61.2%	19	淡路市	19,842	9,113	45.9%
20	養父市	9,338	5,711	61.2%	20	たつの市	33,974	15,577	45.8%
21	淡路市	17,630	10,763	61.0%	21	姫路市	239,952	109,815	45.8%
22	稲美町	12,773	7,705	60.3%	22	三田市	50,178	22,856	45.5%
23	播磨町	13,896	8,350	60.1%	23	稲美町	13,673	6,191	45.3%
24	猪名川町	12,020	7,202	59.9%	24	三木市	35,000	15,788	45.1%
25	高砂市	36,778	22,015	59.9%	25	洲本市	19,535	8,745	44.8%
26	三田市	45,115	26,907	59.6%	26	佐用町	7,587	3,339	44.0%
27	佐用町	6,814	4,037	59.2%	27	播磨町	14,920	6,551	43.9%
28	三木市	32,057	18,901	59.0%	28	加古川市	117,345	51,170	43.6%
29	加古川市	110,584	65,132	58.9%	29	猪名川町	13,820	6,026	43.6%
30	赤穂市	19,364	11,208	57.9%	30	高砂市	39,763	17,274	43.4%
31	西宮市	192,904	111,159	57.6%	31	神戸市北区	98,814	42,747	43.3%
32	上郡町	6,026	3,463	57.5%	32	上郡町	6,577	2,820	42.9%
33	洲本市	17,355	9,948	57.3%	33	神戸市灘区	65,217	27,933	42.8%
34	神戸市北区	86,599	49,488	57.1%	34	赤穂市	21,304	9,118	42.8%
35	宝塚市	88,690	50,558	57.0%	35	西宮市	227,575	97,360	42.8%
36	相生市	11,929	6,767	56.7%	36	神戸市東灘区	101,037	42,906	42.5%
37	神戸市東灘区	85,572	47,784	55.8%	37	明石市	136,739	56,802	41.5%
38	明石市	125,703	69,672	55.4%	38	神戸市西区	110,003	45,329	41.2%
39	神戸市西区	99,866	54,890	55.0%	39	宝塚市	108,223	44,300	40.9%
40	伊丹市	81,800	44,872	54.9%	40	神戸市	723,717	296,041	40.9%
41	神戸市灘区	55,206	30,223	54.7%	41	神戸市兵庫区	51,285	20,835	40.6%
42	川西市	61,825	33,778	54.6%	42	伊丹市	89,179	36,047	40.4%
43	神戸市垂水区	85,854	46,591	54.3%	43	相生市	13,180	5,319	40.4%
44	芦屋市	36,192	19,471	53.8%	44	尼崎市	213,233	85,803	40.2%
45	神戸市	626,798	335,785	53.6%	45	川西市	72,103	28,975	40.2%
46	神戸市須磨区	64,223	33,401	52.0%	46	神戸市中央区	72,738	28,985	39.8%
47	尼崎市	196,669	99,789	50.7%	47	神戸市垂水区	101,533	39,924	39.3%
48	神戸市長田区	40,170	20,105	50.0%	48	神戸市須磨区	77,125	30,001	38.9%
49	神戸市兵庫区	47,736	23,615	49.5%	49	芦屋市	46,275	17,711	38.3%
50	神戸市中央区	61,572	29,688	48.2%	50	神戸市長田区	45,965	17,381	37.8%
参考	兵庫県	2,258,238	1,286,748	57.0%	参考	兵庫県	2,540,253	1,090,706	42.9%

出展：総務省「国勢調査(2020(R2)年10月1日現在)」

### ③ 地域経済循環

- 「地域経済循環率」とは、「生産（付加価値額）」を「分配（所得）」で除した値であり、地域経済の自立度を表すものです。この数値が低いほど、他地域から流入する所得に対する依存度が高いことを意味しています。
- 2010（H22）年と2018（H30）年の地域経済循環率を比較すると、70.4%から67.9%へ減少しており、他地域から流入する所得の依存度が高くなっていることがわかります。
- 2018（H30）年の地域経済循環図の「分配（所得）」をみると、町内の住民・企業等に分配された「雇用者所得」は288億円であり、その約2割にあたる42億円が町外から流入しています。また、町内に分配された「その他所得」は451億円となっており、その約4割にあたる195億円が町外から流入しています。
- 一方、「支出」をみると、民間消費額358億円のうち、町内で消費された額は291億円であり、残りの67億円が町外に流出しています。また、民間投資額123億円のうち、町内で支出された金額は94億円であり、残りの29億円が町外に流出しています。

図表Ⅱ-(3)-5 2010（H22）年、2018（H30）年 地域経済循環図



出展：RESAS（環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」  
(株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）)

## (4) 第2期香美町総合戦略の達成状況

### ① 基本目標毎の達成状況

- 香美町人口ビジョン（第2版）（2019（R元年）10月策定）に示された2060年（R42）における香美町の目標人口である7,500人の実現に向けて、地域経済の活性化を図るとともに、将来にわたり活力ある地域づくりを進めるために第2期香美町総合戦略（以下「総合戦略」という。）を策定し、施策を展開しています。
- 総合戦略については、効果的・効率的に推進していくために、年度ごとに具体的な施策の進捗状況を把握・整理し、PDCAサイクルを確立することとあわせて、妥当性と客觀性を確保するため、外部評価組織（町行政委員会の委員、公共的団体等の役員等、識見を有する者などからなる、香美町総合計画審議会）における評価・検証を実施しています。
- 2025（R6）年評価・検証結果によると、基本目標に紐づく数値目標の達成状況は以下のとおりとなっており、基本目標I及びIIについては達成率が40.0%未満となっています。

図表Ⅱ-(4)-1 第2期香美町総合戦略の基本目標別達成状況（2025（R6）年評価分）

#### 基本目標I 香美町における安定した就労の場を創出する

目標	2020(R2)年 実績	2021(R3)年 実績	2022(R4)年 実績	2023(R5)年 実績	2024(R6)年 実績	2025(R7)年 実績	合計	達成率
新規就労者数 (雇用奨励金交付対象者)	70人	8人	5人	4人	8人		25人	35.7%

#### 基本目標II 香美町への新しいひとの流れをつくる

目標	2020(R2)年 実績	2021(R3)年 実績	2022(R4)年 実績	2023(R5)年 実績	2024(R6)年 実績	2025(R7)年 実績	合計	達成率
若い世帯(30歳代以下)の移住	90世帯	6世帯	10世帯	13世帯	5世帯		34世帯	37.8%

#### 基本目標III 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

目標	2020(R2)年 実績	2021(R3)年 実績	2022(R4)年 実績	2023(R5)年 実績	2024(R6)年 実績	2025(R7)年 実績	合計	達成率
年少人口	1,650人	1,632人	1,559人	1,473人	1,386人		-	84.0%

## (5) まとめ

### (1) 人口動向分析

#### ① 総人口及び年齢3区分別人口の状況

- 総人口は、長年減少傾向であり、2015（H27）から2020（R2）年の5年間の人口増減数は-2,000人を超え、人口減少のスピードが加速しています。
- 総世帯数も減少傾向であり、世帯人員は2015（H27）年以降は、3.00人以下となっています。
- 年齢3区分別の人口は2020（R2）年に老人人口の増減数がマイナスに転じ、すべての区分において増減数がマイナスになっています。
- 総人口における年齢3区分別人口の割合を県内の自治体と比較すると、県内の自治体の中でも特に少子高齢化が進んでいる状況です。
- 高齢化率は年々上昇し、2020（R2）年には40%を超えるなど、高齢者向けの生活支援に対する需要が今後より高まつくると予測されます。

#### ② 外国人口の状況

- 外国人口については、100人前後で近年推移しており、女性の割合が高い特徴があります。

#### ③ 人口増減数の状況

- 人口増減数、自然増減数、社会増減数、すべてにおいてマイナスで推移をしています。

#### ④ 自然動態の状況

- 出生数は2016（H28）年以降、2018（H30）年を除き、100人未満で推移し、死亡数は高齢化の進展等の影響もあり、300人前後で推移するなど、自然増減数はマイナスの状態となっています。
- 過去5か年平均の合計特殊出生率は、下降傾向ではあるものの、2018（H30）年～2024（R4）年の期間においては1.51となっており、全国及び兵庫県の数値と比べると、上回っている状況であり、県内においては上位10番以内に位置しています。
- 平均余命は、男性は全国、兵庫県より低く、女性は、全国、兵庫県よりも上回っている状況です。県内における2020（R2）年度時点の男女別平均余命を比較すると、女性は中位（15番）に位置しているものの、男性の平均余命は短い状態となっています。

#### ⑤ 社会動態の状況

- 転入数は300人前後、転出数は500人前後で推移しており、転出超過の状態となっています。
- 2015（H27）年から2020（R2）年における男女別の年齢5歳階級別の純移動数をみると、男女ともに、「15～19歳」「20～24歳」の年代の転出超過が著しく、転入超過は、わずかな世代に限られています。
- 移動状況は3大首都圏別では、近畿圏への移動が多く、都道府県別では、京都府、鳥取県への転出数が増加しています。兵庫県下の市町別では、豊岡市及び神戸市への転出がおよそ半減しており、同市からの転入も減少している状況です。また、新温泉町及び姫路市への転出が増加しています。
- 2018（H30）年と2023（R5）年の5歳階級別の転入元（男性）を比較すると、20代後半の転入数が増加しており、特に大阪府やその他地域からの転入が多い状況となっている一方で、20代後半の転出数が増加しており、特に大阪府やその他兵庫県、その他地域への転出が多い状況となっています。
- 女性に関しては、30歳代前半の転入数が増加しており、大阪府やその他地域からの転入が増加している一方で、20歳代後半の転出数が増加しており、大阪府やその他地域への転出が増加しています。

## (2) 通学・通勤の動向分析

### ① 昼夜間人口の推移

- 昼夜間比率は約 95%程度の横ばい傾向で推移しており、他自治体へ人が通学や通勤で流出している状況となっています。

### ② 通学の状況

- 2020 (R2) 年 10 月 1 日現在における 15 歳以上の町内の通学者の通学先は 72.0%が町内、次いで豊岡市が 13.5%、養父市が 4.3%となっており、ほとんどの通学者は町内の学校に通学していることがわかります。

### ③ 通勤の状況

- 2020 (R2) 年 10 月 1 日現在における 15 歳以上の町内の通勤者の就業先は 70.1%が町内、次いで豊岡市が 15.9%、新温泉町が 5.7%、養父市が 4.2%となっており、通学者の動向とほとんど同じ動きをしています。

## (3) 産業・経済に関する動向分析

### ① 産業大分類別（企業単位）の企業数、売上高及び従業者数

- 産業大分類別の企業単位における企業数は、「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」「建設業」の順に多く、売上高は、「製造業」「建設業」「卸売業、小売業」の順となっています。
- 売上高と従業者数の関係性を見ると、「宿泊業、飲食サービス業」「医療、福祉」については他の産業大分類と比較して、売上高に対する従業者数が多い状況です。
- 2012 (H24) 年と 2021 (R3) 年の産業大分類別の企業単位における従業者数を比較すると、「農林漁業」「医療、福祉」は増加、「建設業」「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」は大きく減少しています。

### ② 就業率

- 2020 (R2) 年 10 月 1 日現在の男女別 15 歳以上の就業率は男性 63.6%、女性 47.0%となっており、男性は県内で 12 番目、女性は 14 番目となっており、高位に位置しています。

### ③ 地域経済循環

- 2010 (H22) 年と 2018 (H30) 年の地域経済循環率を比較すると、70.4%から 67.9%へ減少しており、他地域から流入する所得の依存度が高くなっていることがわかります。

## (4) 第 2 期香美町総合戦略の達成状況

### ① 基本目標毎の達成状況

- 2025 (R6) 年評価・検証結果において、基本目標に紐づく数値目標はすべて未達成の状況となっており、特に基本目標 I 及び II の数値目標については達成率が 40.0%未満となっています。

### III. 将来人口推計

#### (1) 将来人口推計

##### ① 将来人口推計の方法

- 国から提供されたデータ「将来人口推計のためのワークシート（令和6年6月版）」を活用し、パターン1の将来人口を推計し、本人口ビジョン第2版の目標人口との乖離状況を明らかにします。

図表III-(1)-1 将来人口推計方法

推計方法	
本人口ビジョン 第2版目標人口	2015（H27）年の国勢調査の結果をもとに、社人研推計に準拠した推計をベースにし、合計特殊出生率及び移住数は町において仮定値を独自設定し、推計 ※移住数は、2017（H29）及び2018（H30）年の転入実績から移住モデルを複数設定し、毎年10世帯が転入する条件で推計しています。
パターン1	社人研「日本の地域別将来人口（2023（R5）年推計）」に準拠 <b>■仮定値設定</b> 社人研「日本の地域別将来人口（2023（R5）年推計）」の仮定値（以下参照）を設定 <b>出生の仮定値</b> ：子ども女性比（0～4歳人口の20～44歳女性人口に対する比）、将来の0～4歳性比 <b>死亡の仮定値</b> ：将来の生残率 <b>移動（転出入）の仮定値</b> ：将来の移動率

##### ② 将来人口推計結果

- 本人口ビジョン第2版の目標人口は2060（R42）年時点で7,500人としていますが、パターン1の推計結果をみると、同時点の人口は4,979人となり、人口減少が加速しています。

図表III-(1)-2 将来人口推計結果



人口	2020 (R2)年	2025 (R7)年	2030 (R12)年	2035 (R17)年	2040 (R22)年	2045 (R27)年	2050 (R32)年	2055 (R37)年	2060 (R42)年
本人口ビジョン第2版 目標人口	16,449	15,087	13,810	12,581	11,399	10,271	9,237	8,319	7,534
パターン1 (社人研推計準拠)	16,064	14,027	12,373	10,871	9,496	8,227	7,049	5,955	4,979

## IV. 人口の将来展望

### (1) めざすべき将来の方向と今後の基本戦略

人口の現状分析及び将来人口推計結果を踏まえ、今後より急速に進む人口減少に歯止めをかけるため、香美町がめざすべき将来の方向については「第3期香美町総合戦略」である第3次香美町総合計画 基本計画（重点施策）の基本目標を掲げることとし、戦略的に地方創生の取組を進めていきます。

### (2) 町独自仮定による将来目標人口推計

#### ①将来目標人口推計の方法

- パターン1をベースに、合計特殊出生率が向上する仮定値の独自設定、2023（R5）及び2024（R6）の本町への転入実績から20～39歳以下の世帯が本町に転入する仮定値を独自設定し、香美町が目指すべき将来目標人口を推計します。

図表IV-(2)-1 将来目標人口の推計方法

推計方法	
町独自推計	パターン1の推計をもとに、以下の仮定値設定により推計を実施 <b>■仮定値設定</b> <b>出生の仮定値</b> ：2060（R42）年に2.25になるように設定（図表IV-(2)-2 参照） <b>死亡の仮定値</b> ：パターン1と同じ <b>移動（転出入）の仮定値</b> ：パターン1の将来の移動率を採用するとともに、毎年15世帯が移住する仮定で推計（図表IV-(2)-3,4 参照）

図表IV-(2)-2 町独自推計で採用している合計特殊出生率

2025 (R7)年	2030 (R12)年	2035 (R17)年	2040 (R22)年	2045 (R27)年	2050 (R32)年	2055 (R37)年	2060 (R42)年
1.60	1.69	1.79	1.88	1.97	2.07	2.16	2.25

図表IV-(2)-3 移住15世帯の世帯構成及び移住人数

区分	A夫婦 20～24歳	B夫婦 25～29歳	C夫婦 30～34歳	D夫婦 35～39歳	合計
親（男性）	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人	4.0人
親（女性）	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人	4.0人
子どもの年齢 0～4歳	-	1.0人	2.0人	1.0人	4.0人
子どもの年齢 5～9歳	-	-	-	1.0人	1.0人
①1世帯当たり移住人数	2.0人	3.0人	4.0人	4.0人	13.0人
②移住世帯数	4.5世帯	4.5世帯	4.5世帯	1.5世帯	15.0世帯
③移住人数（①×②）	9.0人	13.5人	18.0人	6.0人	46.5人

※2023（R5）及び2024（R6）年の本町への転入実績から上記人数を算出

図表IV-(2)-4 移住 15 世帯の年代別の移住加算数

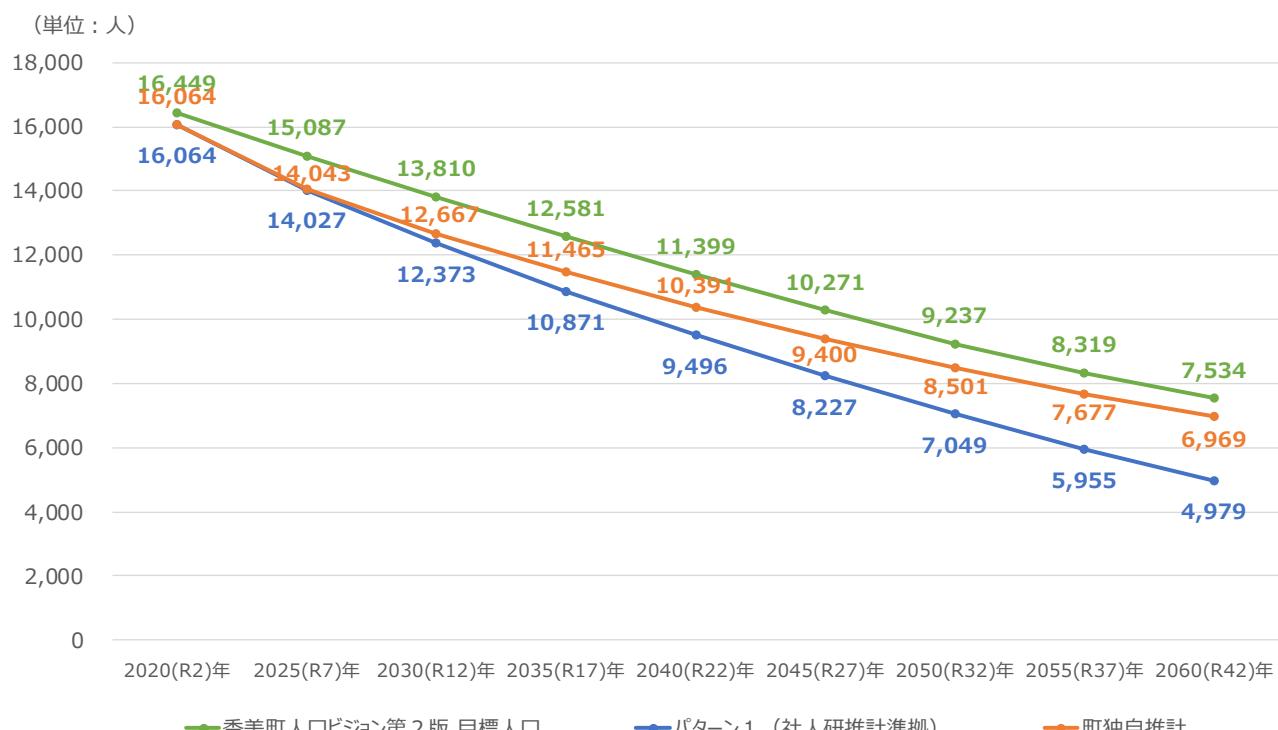
	男性	女性	合計	参考 (合計)
	5 年間移住数	5 年間移住数	5 年間移住数	1 年間移住数
0~4 歳→5~9 歳	37.50 人	37.50 人	75.0 人	15.00 人
5~9 歳→10~14 歳	3.75 人	3.75 人	7.50 人	1.50 人
20~24 歳→25~29 歳	22.50 人	22.50 人	45.00 人	9.00 人
25~29 歳→30~34 歳	22.50 人	22.50 人	45.00 人	9.00 人
30~34 歳→35~39 歳	22.50 人	22.50 人	45.00 人	9.00 人
35~39 歳→40~44 歳	7.50 人	7.50 人	15.00 人	3.00 人
<b>合計</b>	<b>116.25 人</b>	<b>116.25 人</b>	<b>232.50 人</b>	<b>46.50 人</b>

※図表IV-(2)-3 をもとに整理

## ②町独自仮定による将来目標人口推計結果

- 町独自推計を実施した結果、2060 (R42) 年時点の人口は 6,969 人となり、本人口ビジョン第 2 版の目標人口は同時点で 7,500 人としており、第 2 版の目標人口に近い推計結果となりました。

図表IV-(3)-1 将来人口推計結果（町独自推計追加）



人口	2020 (R2)年	2025 (R7)年	2030 (R12)年	2035 (R17)年	2040 (R22)年	2045 (R27)年	2050 (R32)年	2055 (R37)年	2060 (R42)年
本人口ビジョン第 2 版 目標人口	16,449	15,087	13,810	12,581	11,399	10,271	9,237	8,319	7,534
パターン 1 (社人研推計準拠)	16,064	14,027	12,373	10,871	9,496	8,227	7,049	5,955	4,979
町独自推計	16,064	14,043	12,667	11,465	10,391	9,400	8,501	7,677	6,969

### (3) 将来展望

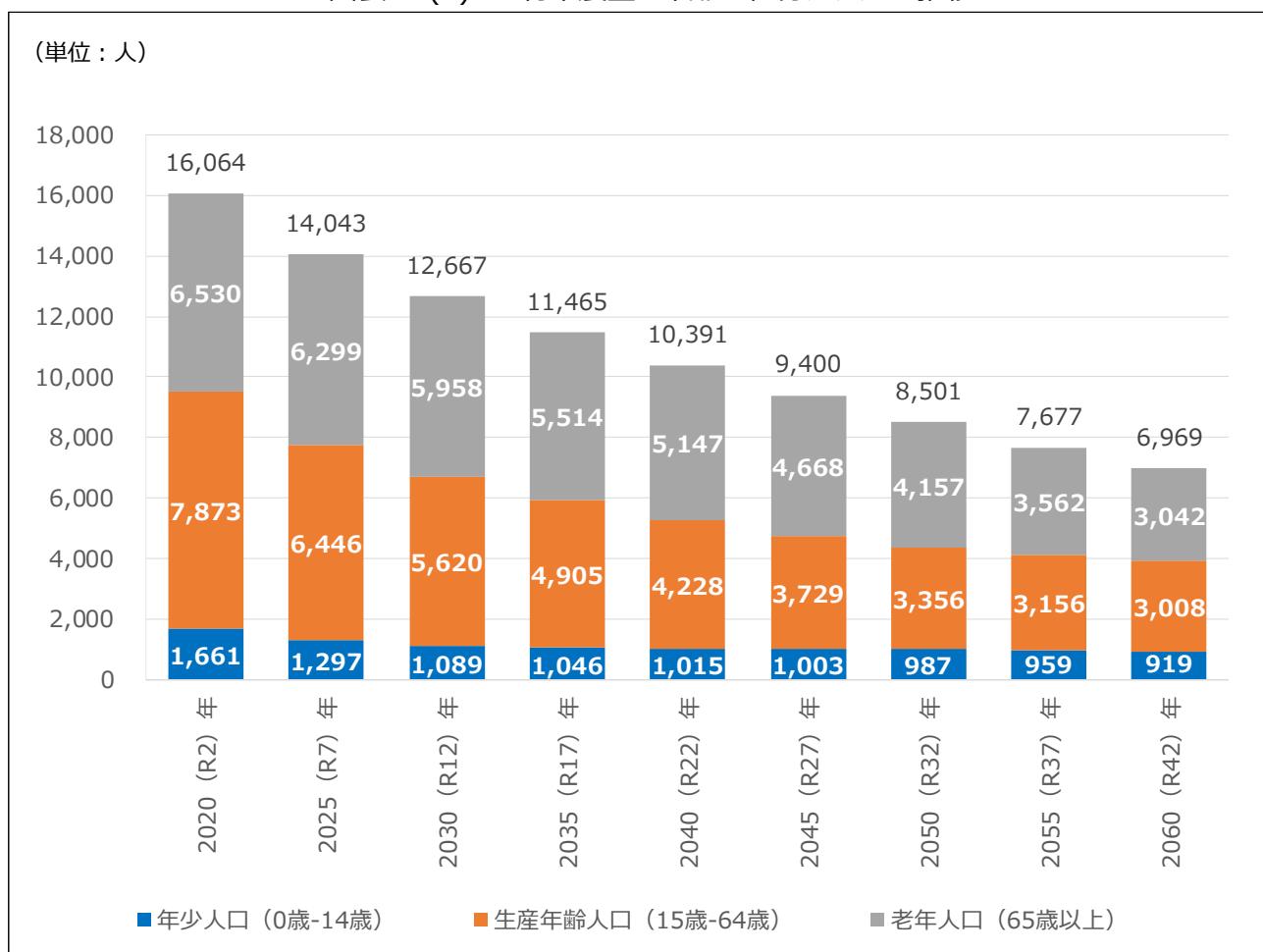
#### ①将来展望

- 「町独自仮定による将来目標人口推計」の推計結果をもとに、2060（R42）年に7,000人を維持することを将来展望として設定します。
- 将来展望の実現に当たっては、「（1）めざすべき将来の方向と今後の基本戦略」に基づき、子育て支援、定住促進、産業・雇用施策等を着実に推進し、戦略的な地方創生の取組を進め、20～39歳の世代に選ばれるまちの実現、2050（R32）年に合計特殊出生率2.07、2060（R42）年に2.25の実現により将来展望を実現します。

#### ②将来展望の年齢3区分別人口の推移

- 2025（R7）年と2060（R42）年を比較すると、総人口は14,043人から6,969人に減少し、生産年齢人口及び老人人口は半減、年少人口は1,297人から919人へ減少します。

図表IV-(3)-2 将来展望の年齢3区分別人口の推移

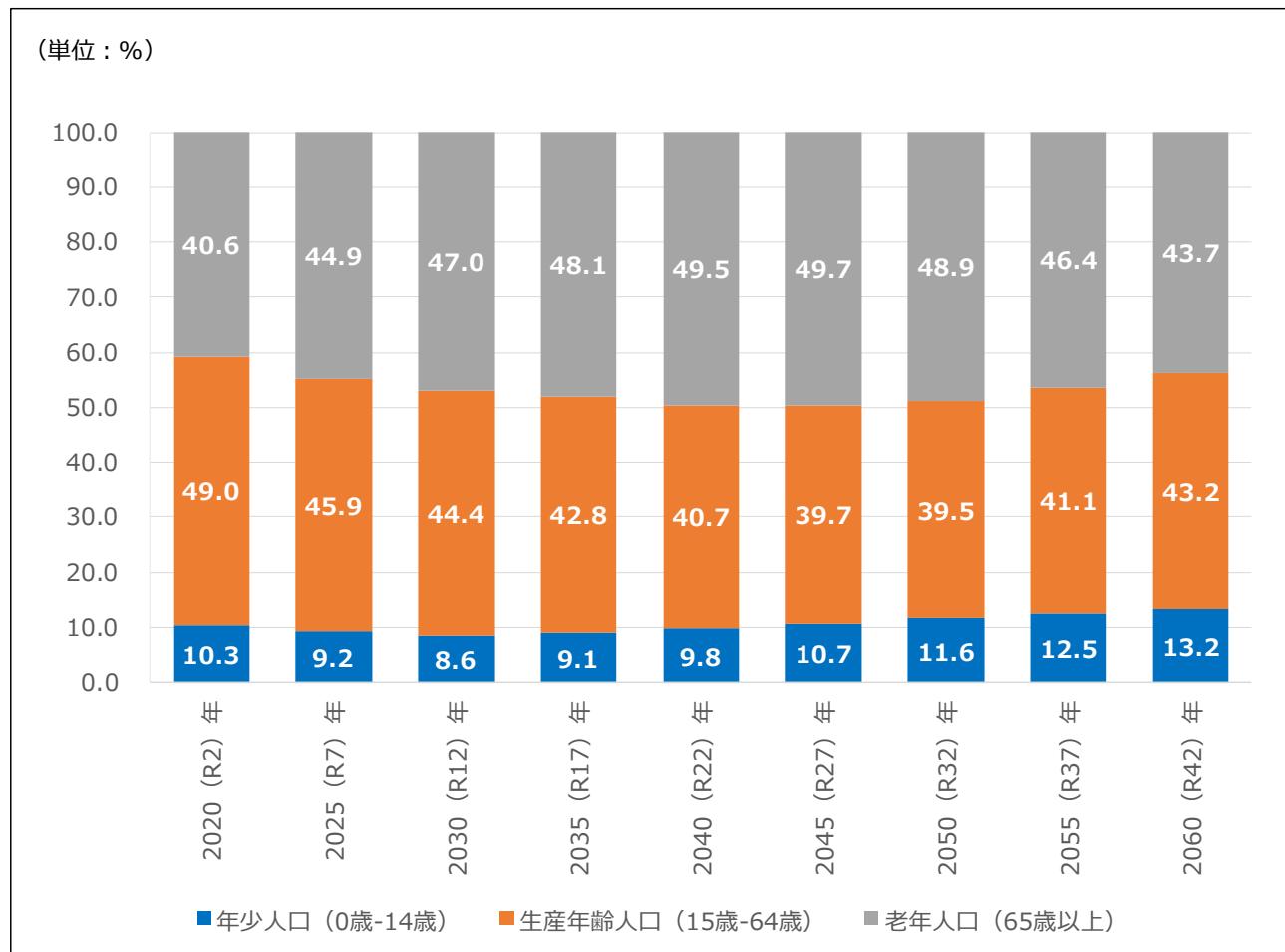


人口	2020 (R2)年	2025 (R7)年	2030 (R12)年	2035 (R17)年	2040 (R22)年	2045 (R27)年	2050 (R32)年	2055 (R37)年	2060 (R42)年
総人口	16,064	14,043	12,667	11,465	10,391	9,400	8,501	7,677	6,969
年少人口（0歳-14歳）	1,661	1,297	1,089	1,046	1,015	1,003	987	959	919
生産年齢人口（15歳-64歳）	7,873	6,446	5,620	4,905	4,228	3,729	3,356	3,156	3,008
老人人口（65歳以上）	6,530	6,299	5,958	5,514	5,147	4,668	4,157	3,562	3,042

### ③将来展望の年齢3区分別の構成割合の推移

- 年少人口割合は2030（R7）年以降、生産年齢人口は2050（R32）年以降増加します。老人人口割合は2045（R27）年に最大となり、以降は割合が減少します。

図表IV-(3)-3 将来展望の年齢3区分別の構成割合の推移



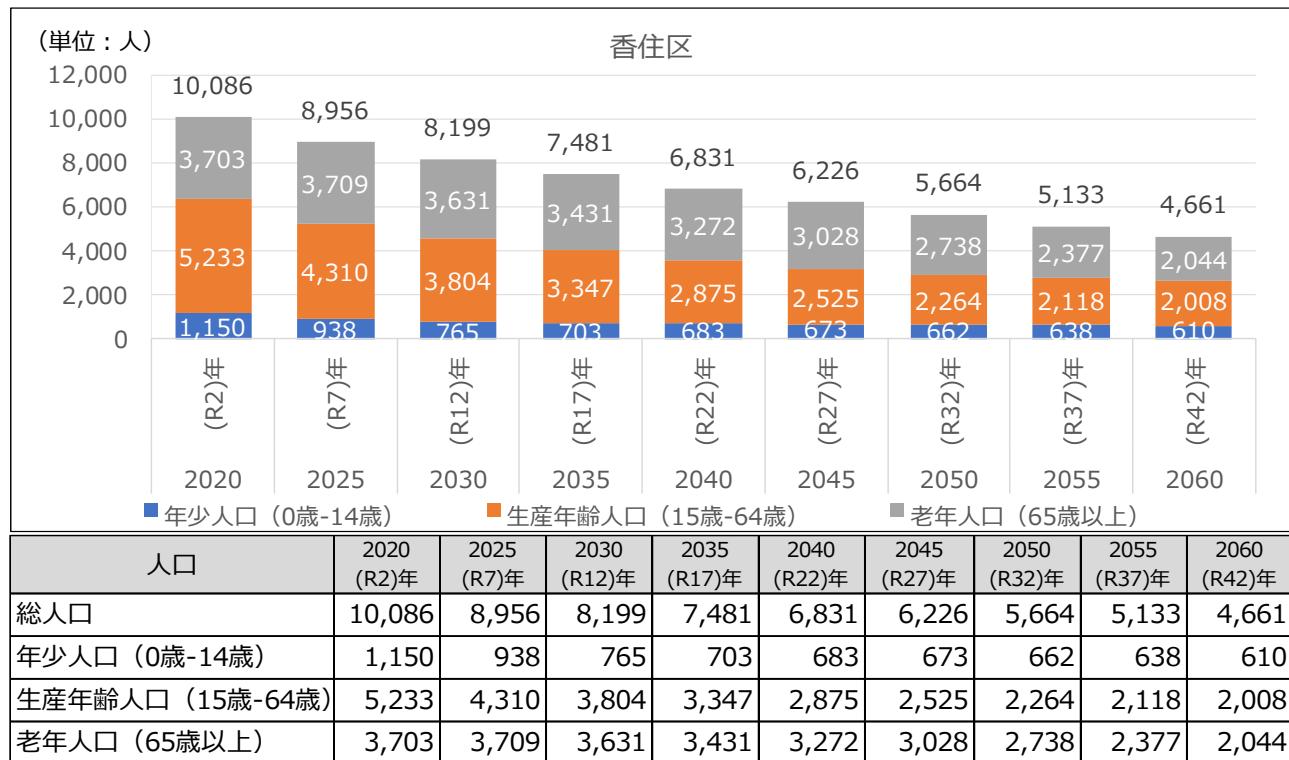
構成比率	2020 (R2)年	2025 (R7)年	2030 (R12)年	2035 (R17)年	2040 (R22)年	2045 (R27)年	2050 (R32)年	2055 (R37)年	2060 (R42)年
年少人口 (0歳-14歳)	10.3	9.2	8.6	9.1	9.8	10.7	11.6	12.5	13.2
生産年齢人口 (15歳-64歳)	49.0	45.9	44.4	42.8	40.7	39.7	39.5	41.1	43.2
老人人口 (65歳以上)	40.6	44.9	47.0	48.1	49.5	49.7	48.9	46.4	43.7

## 【参考】. 地区別推計

2020（R2）年の国勢調査の人口をもとに、香住区、村岡区、小代区の3つの区の将来人口推計を将来展望の推計方法と同様の方法で推計しました。なお、将来展望の仮定条件として設定した移住数は総人口に占める各区の割合から、移住数を按分しています。加えて、各区において、年齢不詳数が数名いますが、不詳数については除外して推計しているため、将来展望推計の結果と各区の推計結果に数名のズレが生じています。

### 1. 香住区

図表参考-1 香住区 年齢3区分別人口の推移

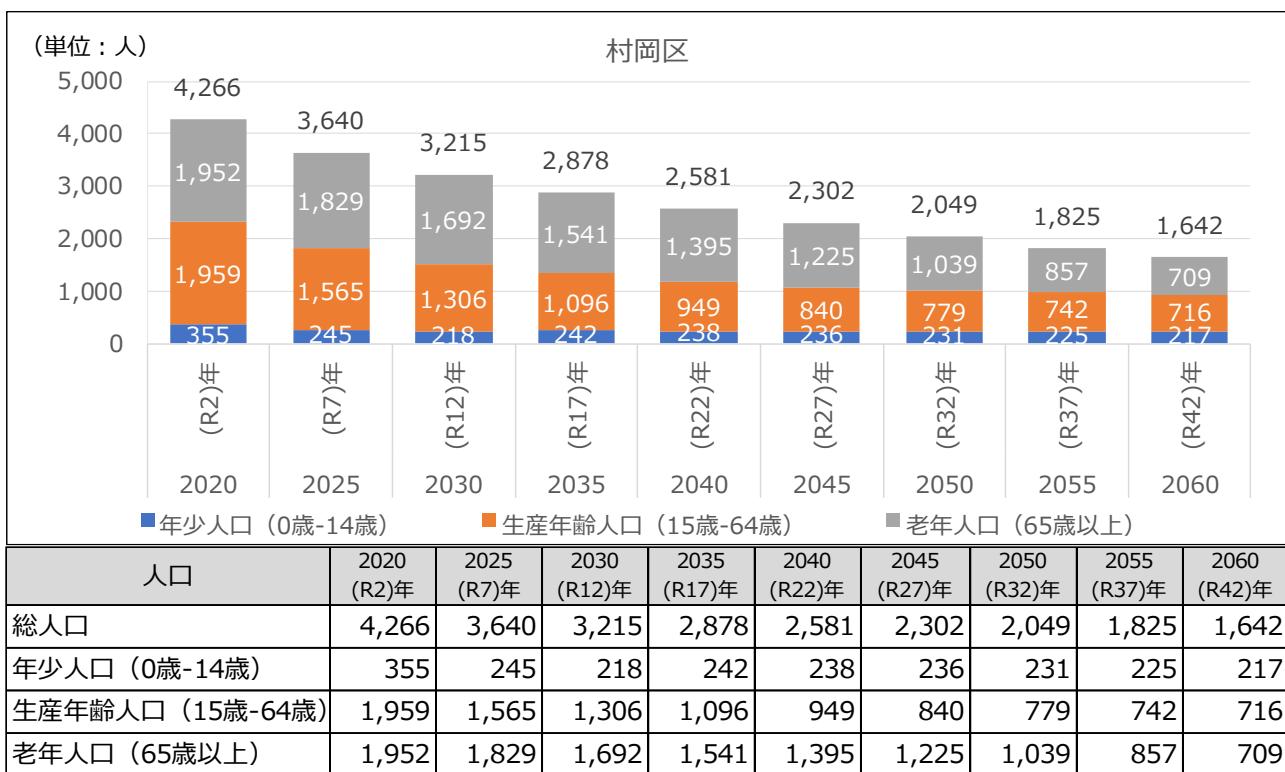


図表参考-2 香住区 年齢3区分別の構成割合の推移



## 2. 村岡区

図表参考-3 村岡区 年齢3区分別人口の推移

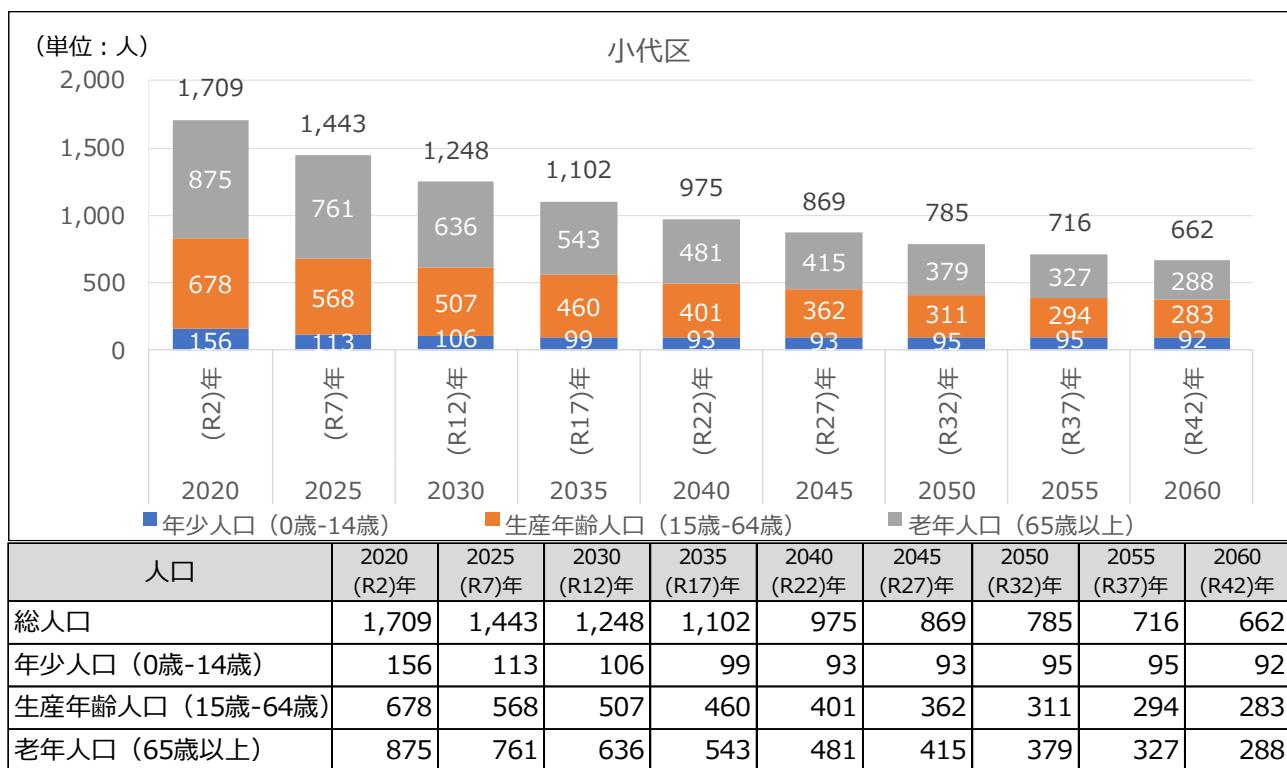


図表参考-4 村岡区 年齢3区分別の構成割合の推移



### 3. 小代区

図表参考-5 小代区 年齢3区分別人口の推移



図表参考-6 小代区 年齢3区分別の構成割合の推移



# 香美町人口ビジョン

2015（平成 27）年 10 月 第 1 版

2019（令和元）年 10 月 第 2 版

2025（令和 7）年 5 月 第 3 版

発行：兵庫県香美町

〒669-6592 兵庫県美方郡香美町香住区香住 870-1

TEL 0796 (36) 1111 FAX 0796 (36) 3809

URL <http://www.town.mikata-kami.lg.jp>